

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第145期) 至 平成22年3月31日

ヤマトホールディングス株式会社

(E04187)

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) ライツプランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	29
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	37
(2) 監査報酬の内容等	42
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99
監査報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第145期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	ヤマトホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMATO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬戸 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目16番10号
【電話番号】	(03) 3541-4141（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益(百万円)	1,144,960	1,161,567	1,225,973	1,251,921	1,200,834
経常利益(百万円)	71,194	69,148	70,594	57,821	63,313
当期純利益(△は損失) (百万円)	△23,968	33,813	35,352	25,523	32,282
純資産額(百万円)	423,689	451,694	475,983	486,258	523,473
総資産額(百万円)	793,221	829,721	874,219	869,605	878,641
1株当たり純資産額(円)	951.08	1,005.63	1,050.99	1,073.86	1,130.33
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	△53.47	75.59	79.80	57.60	71.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	74.00	78.12	56.45	71.16
自己資本比率(%)	53.4	53.7	53.3	54.7	58.4
自己資本利益率(%)	△5.4	7.8	7.8	5.4	6.5
株価収益率(倍)	—	25.1	18.3	16.1	18.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	84,674	80,762	116,895	84,462	77,064
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△54,270	△60,898	△112,039	△23,094	△34,242
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△25,355	△15,171	7,301	△28,830	△28,124
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	125,503	130,145	142,321	174,502	189,351
従業員数(人)	152,787	157,653	169,836	170,662	167,555

(注) 1. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

2. 第142期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第141期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益(百万円)	525,506	38,651	31,361	23,732	19,263
経常利益(百万円)	24,978	37,435	30,324	22,688	18,003
当期純利益(△は損失) (百万円)	△45,733	35,017	28,910	19,045	17,369
資本金(百万円)	120,575	120,716	120,725	120,728	127,234
発行済株式総数(千株)	457,062	457,295	457,309	457,315	468,052
純資産額(百万円)	341,190	363,980	378,537	383,140	404,863
総資産額(百万円)	425,515	451,774	486,574	479,170	487,668
1株当たり純資産額(円)	765.97	822.05	854.09	864.70	892.22
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (△は損失)(円)	△101.77	78.28	65.26	42.98	38.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	76.63	63.92	42.18	38.30
自己資本比率(%)	80.2	80.6	77.8	80.0	83.0
自己資本利益率(%)	△12.4	9.9	7.8	5.0	4.4
株価収益率(倍)	—	24.3	22.4	21.6	34.0
配当性向(%)	—	25.5	33.7	51.2	56.9
従業員数(人)	37	62	61	55	57

(注) 1. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

2. 第142期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は平成17年11月1日付でデリバリー事業を会社分割し純粋持株会社体制に移行しておりますので、平成17年11月1日以降は純粋持株会社としての数値となっております。

## 2【沿革】

当社の前身（大和運輸株式会社）は大正8年11月29日東京市京橋区において資本金10万円をもって創立されました。昭和4年2月増資手続として第二大和運輸株式会社を設立し、同社は大和運輸株式会社を合併するとともに商号を大和運輸株式会社と改称、資本金25万円で発足し現在に至っております。

大正8年11月	東京市京橋区において資本金10万円、車両数4台で創立。
昭和4年4月	東京－横浜間に定期便を開始する。わが国最初の路線事業。
24年5月	東京証券取引所の再開とともに株式を上場。
25年3月	通運事業を開始。
26年1月	C. A. T. 航空会社と代理店契約を締結し、航空貨客の取扱を開始。
27年1月	海上貨物取扱船積業務を開始。
33年6月	美術梱包輸送業務を開始。
33年8月	日本航空株式会社と代理店契約を締結し、国内航空貨物の取扱を開始。
35年2月	国際航空混載貨物の取扱業務を開始。
41年4月	一般港湾運送事業の営業を開始。
48年1月	コンピュータ部門を分離し、ヤマトシステム開発株式会社を設立。
51年1月	小口貨物の宅配システム「宅急便」を開始。
56年9月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされる。
57年5月	富士運送株式会社（九州ヤマト運輸株式会社）に経営参加。
57年10月	商号をヤマト運輸株式会社と改称。
60年7月	引越を商品化した新サービスを開始。
61年7月	ヤマトコレクトサービス株式会社（現ヤマトフィナンシャル株式会社）を設立。
63年7月	日本初の低温管理による宅配システム「クール宅急便」を開始。
平成2年5月	四国高速運輸株式会社（四国ヤマト運輸株式会社）に経営参加。
8年12月	年末年始営業開始。365日営業となる。
9年3月	「クロネコメール便」全国展開を開始。
9年11月	小笠原諸島へのサービス開始により、宅急便の全国ネットワークが完成。
15年4月	九州ヤマト運輸株式会社、四国ヤマト運輸株式会社を吸収合併。
15年4月	ロジスティクス事業の一部を分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継。 海上フォワーディング事業、通関事業、美術品輸送事業および国際引越事業を分割し、ヤマトグローバルフレイト株式会社に承継。
15年10月	引越事業を分割し、ヤマトホームコンビニエンス株式会社に承継。 情報通信事業を分割し、ヤマトシステム開発株式会社に承継。 自動車整備部門を分割し、ヤマトオートワークス株式会社に承継。
16年4月	ロジスティクス事業の一部を分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継。
16年10月	ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトパーセルサービス株式会社をヤマトグローバルフレイト株式会社に吸収合併し、同社をヤマトロジスティクス株式会社に社名変更。
17年4月	ファインクレジット株式会社に経営参加。
17年11月	デリバリー事業およびその他すべての事業を分割し、ヤマト運輸分割準備株式会社（分割に伴い、ヤマト運輸株式会社に商号変更）に承継。純粋持株会社となり、商号をヤマトホールディングス株式会社に変更。
18年5月	国際物流における一貫輸出入ロジスティクスサービスを提供するため、日本郵船グループと戦略的提携を締結。
19年5月	家具・家電の流通イノベーションを実現するため、丸井グループと戦略的提携を締結。
20年4月	ヤマト運輸株式会社のエクスプレス事業を分割し、ヤマトグローバルエクスプレス株式会社に承継。
20年8月	ヤマトロジスティクス株式会社を、ロジスティクス事業等を行うヤマトロジスティクス株式会社、国際物流サービス事業等を行うヤマトグローバルロジスティクスジャパン株式会社に分割。
20年10月	ヤマトロジスティクス株式会社のマルチメンテナンス事業を分割し、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社に承継。
22年1月	YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD. にて、シンガポールにおける宅急便事業を開始。 上海巴士物流有限公司（現雅瑪多（中国）運輸有限公司）に経営参加。上海における宅急便事業を開始。

### 3 【事業の内容】

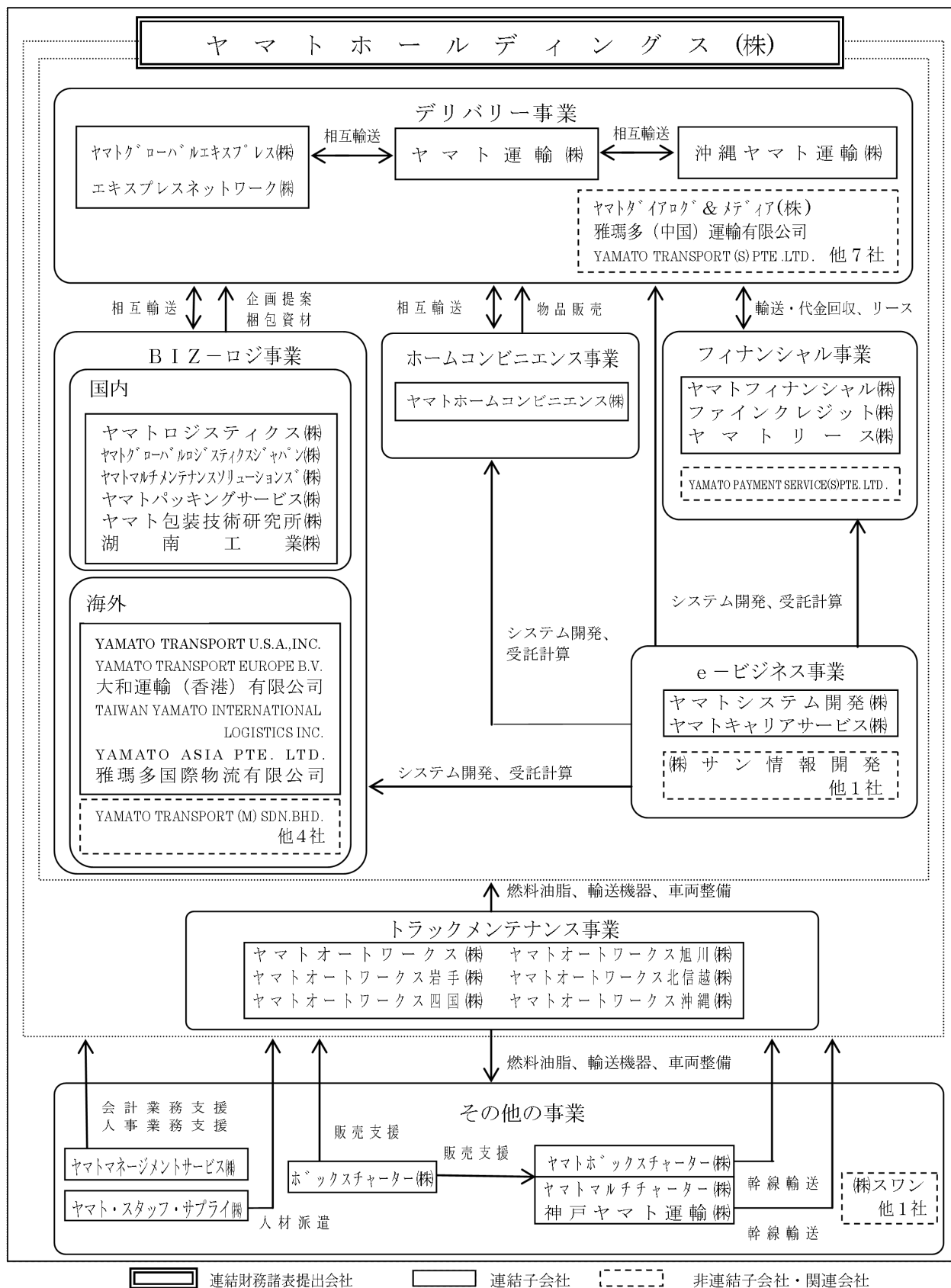
当社企業グループは、ヤマトホールディングス株式会社（当社）および、子会社45社、関連会社9社により構成されており、デリバリー事業、B I Z－ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e－ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業、その他の事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業内容及び各関係会社等の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容及び主要商品	主要な会社
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便	ヤマト運輸㈱、沖縄ヤマト運輸㈱、ヤマトグローバルエクスプレス㈱、エクスプレスネットワーク㈱ その他10社  (合計14社)
B I Z－ロジ事業	ロジスティクス、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービス、国際貨物一貫輸送サービス、海外生活支援サービス	ヤマトロジスティクス㈱、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン㈱、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ㈱、ヤマトパッキングサービス㈱、ヤマト包装技術研究所㈱、湖南工業㈱、YAMATO TRANSPORT U. S. A. , INC. 、YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V. 、大和運輸（香港）有限公司、TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC. 、YAMATO ASIA PTE. LTD. ※、雅瑪多国際物流有限公司 その他5社  (合計17社)
ホームコンビニエンス事業	家財・家電の集配・セッティングサービス、引越・生活関連サービス、物品販売事業	ヤマトホームコンビニエンス㈱  (合計1社)
e－ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス	ヤマトシステム開発㈱、ヤマトキャリアサービス㈱ その他2社  (合計4社)
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ネット総合決済サービス、ショッピングクレジット、総合リースサービス	ヤマトフィナンシャル㈱、ファイナクレジット㈱、ヤマトリース㈱ その他1社  (合計4社)
トラックメンテナンス事業	車両整備事業、燃料販売、損害保険代理店業	ヤマトオートワークス㈱、ヤマトオートワークス旭川㈱、ヤマトオートワークス岩手㈱、ヤマトオートワークス北信越㈱、ヤマトオートワークス四国㈱、ヤマトオートワークス沖縄㈱  (合計6社)
その他の事業	J I T B O Xチャーター便、人材派遣事業、シェアードサービス	ヤマトホールディングス㈱、ボックスチャーター㈱、ヤマトボックスチャーター㈱、ヤマト・スタッフ・サブライ㈱、ヤマトマネージメントサービス㈱、ヤマトマルチチャーター㈱、神戸ヤマト運輸㈱ その他2社  (合計9社)

※ YAMATO ASIA PTE. LTD. は、平成21年11月20日付にてYAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD. より社名を変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図によって示すと、次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ヤマト運輸(株) ※1 ※2	東京都 中央区	50,000	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員5名 資金の貸付36,825百万円 を行っている。 なし 建物を賃借している。 なし
沖縄ヤマト運輸(株)	沖縄県 糸満市	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員2名 なし なし なし なし
ヤマトグローバル エクスプレス(株)	東京都 港区	1,000	デリバリー事業	90	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員1名 なし なし なし なし
エクスプレス ネットワーク(株)	東京都 品川区	100	デリバリー事業	67	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし
ヤマトロジスティクス(株)	東京都 中央区	1,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 当社役員3名 なし なし なし
ヤマトグローバル ロジスティクス ジャパン(株)	東京都 中央区	1,880	B I Z - ロジ事業	70	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし なし なし なし
ヤマトマルチ メンテナンス ソリューションズ(株)	東京都 江東区	100	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他 なし 資金の貸付531百万円 を行っている。 なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ヤマトパッキング サービス(株)	東京都 江東区	80	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマト包装技術研究所(株)	東京都 江東区	20	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
湖南工業(株)	浜松市 南区	20	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT U. S. A. , INC.	ニュージャージー アメリカ合衆 国	US\$ 4, 659, 000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.	スキポールラ イク オランダ	EURO 2, 904, 193. 38	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
大和運輸 (香港) 有限公司	香港	HK\$ 94, 200, 000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.	台北 台湾	NT\$ 21, 000, 000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
YAMATO ASIA PTE. LTD.	シンガポール	S \$ 21,800,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
雅瑪多国際物流有限公司	広州 中国	RMB 74,488,500	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトホーム コンビニエンス(株)	東京都 中央区	480	ホームコンビニエ ンス事業	75	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし
ヤマトシステム 開発(株)	東京都 江東区	1,800	e - ビジネス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし 当社のコンピュータシ ステムの運営管理を委託し ている。 なし なし
ヤマトキャリア サービス(株)	東京都 渋谷区	30	e - ビジネス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトフィナンシャル(株)	東京都 中央区	1,000	フィナンシャル事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし
ファインクレジット(株)	東京都 豊島区	500	フィナンシャル事業	70	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ヤマトリース㈱	東京都 豊島区	30	フィナンシャル事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 資金の貸付13,830百万円 を行っている。 なし なし なし
ヤマトオートワークス㈱	東京都 文京区	30	トラックメンテナ ンス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 資金の貸付2,400百万円を 行っている。 なし なし なし
ヤマトオートワークス 旭川㈱	北海道 旭川市	20	トラックメンテナ ンス事業	90 (90)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトオートワークス 岩手㈱	岩手県 北上市	1	トラックメンテナ ンス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトオートワークス 北信越㈱	新潟市 西区	30	トラックメンテナ ンス事業	95 (95)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトオートワークス 四国㈱	香川県 仲多度郡	1	トラックメンテナ ンス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトオートワークス 沖縄㈱	沖縄県 糸満市	30	トラックメンテナ ンス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし 資金の貸付1800万円を 行っている。 なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ボックスチャーター㈱	東京都 渋谷区	230	その他の事業	57	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター㈱	東京都 大田区	400	その他の事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし 資金の貸付225百万円を 行っている。 なし なし なし
ヤマト・スタッフ ・サブライ㈱	東京都 港区	150	その他の事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトマネージメント サービス㈱	東京都 中央区	100	その他の事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員3名 なし 会計業務、人事業務を 委託している。 なし なし
ヤマトマルチ チャーター㈱	大阪府 寝屋川市	96	その他の事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
神戸ヤマト運輸㈱	神戸市 兵庫区	20	その他の事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

※1. ヤマト運輸株式会社は、特定子会社に該当しております。

※2. ヤマト運輸株式会社については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	982,787百万円
	(2) 経常利益	37,147百万円
	(3) 当期純利益	18,802百万円
	(4) 純資産額	283,210百万円
	(5) 総資産額	507,530百万円

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
デリバリー事業	139,595
B I Z ーロジ事業	4,993
ホームコンビニエンス事業	6,135
e ービジネス事業	4,282
フィナンシャル事業	798
トラックメンテナンス事業	1,659
その他の事業	10,093
合計	167,555

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
57	35.6	12.6	7,602,362

- (注) 1. 平均年令、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員（57人）にて算出しております。  
2. 平均年間給与（税込）には基準外手当および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社企業グループには、ヤマト運輸労働組合等が組織されております。  
なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

ヤマトグループは、宅急便事業を中心とするデリバリー事業を拡大させながら、経営資源である情報機能（IT）、物流機能（LT）、決済機能（FT）を融合させることで、お客様の生活を便利にする新たな価値を創造し、グループ全体の持続的な成長に取り組んでおります。

当連結会計年度における経営環境としては、上期においては景気の低迷や企業の生産調整、消費行動の冷え込みなど厳しい状況下にあったものの、下期では通販市場の拡大など回復の動きを見せながら推移しました。

デリバリー事業においては、パートタイマーの活用や物流ターミナルの機能強化による宅急便ネットワークの一層の高度化や、荷物を受け取るお客様のストレスを軽減させる新サービスの提供に努めました。そのようなサービス品質の向上や積極的な営業活動に取り組んだ結果、宅急便、クロネコメール便ともに前連結会計年度の取扱数量を上回りました。また、前連結会計年度より重点的に取り組んでいる生産性向上の各施策が奏功し増益となるなど、収益構造のさらなる強化が進みました。

デリバリー以外の事業においては、利便性の向上や業務の効率化、コストの削減を提供するヤマトグループ独自のビジネスモデルが、法人のお客様の潜在的な需要を喚起して堅調に推移しましたが、全体としては景気低迷の影響を受けることとなりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。なお、当連結会計年度より航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことに伴い、営業収益および営業費用が317億56百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および当期純利益に与える影響はありません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益	1,251,921	1,200,834	△51,087	△4.1
営業利益	55,720	61,388	5,667	10.2
経常利益	57,821	63,313	5,492	9.5
当期純利益	25,523	32,282	6,758	26.5

#### <経営施策の取組み状況>

- ヤマトグループは、2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」に基づき、「国内市場における新たな価値の創出」「事業エリアのアジア地域への拡大」を通じて「豊かな社会の実現」に貢献する経営施策に取り組んでおります。
- 国内市場においては、前連結会計年度に発売した様々なビジネスモデルの拡販に取り組み、着実な成長を遂げました。今後もヤマトグループ独自の機能を活かしたビジネスモデルの継続的な創出を通じて、物流コストの低減と同時に、エンドユーザーであるお客様の視点に立った利便性を提供し、国内市場における成長基盤を拡大してまいります。
- 事業エリアのアジア地域への拡大としては、1月より上海、シンガポールにおいて宅急便事業を開始しました。ヤマトグループのきめ細かく高品質な宅急便サービスの提供に加え、「クール宅急便」や「時間帯お届けサービス」など、今まで海外に存在しなかった新しい価値を提供することで、アジア地域で生活する方々の利便性の向上に取り組んでおります。今後も事業エリアの拡大を積極的に推進し、アジア地域における「豊かな社会の実現」に貢献してまいります。
- 株主の皆様への投資環境整備の施策としては、取締役会にて投資単位の引下げを決議し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。今後も投資家層の拡大による株式流動性の向上をはかり、株主価値の向上に努めてまいります。
- また、役員報酬における透明性の向上を目的として、従来の役員賞与を廃止し、役員報酬を業績結果と連動させることで、より一層明確にしました。

事業フォーメーション別の概況は次のとおりです。

#### ○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は次のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅急便 (百万個)	1,232	1,262	29	2.4
クロネコメール便 (百万冊)	2,231	2,262	31	1.4

- ① 宅急便事業は、「まかせて安心」の基本理念のもと、グループの経営資源を活用し、お客様の生活を便利にする事業展開に取り組んでおります。個人のお客様に対しては、きめ細やかな配達品質の提供や、会員制サービス「クロネコメンバーズ」の利用環境整備に努めました。また、法人のお客様に対しては、販売拡大とコスト削減を実現するビジネスモデルや、業務の効率化をサポートする新たなサービスを提供しました。こうした良質な品質を基盤とした個人・法人それぞれのお客様のご要望を満たす事業展開を積極的に推進した結果、厳しい経営環境下ではありますが、当連結会計年度の宅急便取扱数量は前連結会計年度を上回る結果となりました。
- ② クロネコメール便事業は、「クロネコメール便速達サービス」や宛名ラベル発行ソフト、印刷物の封入・封緘など、付加価値を提供したサービスが法人のお客様を中心にご好評をいただき、取扱冊数・営業収益ともに堅調な推移となりました。
- ③ さらに、宅急便の基盤となる情報システムの刷新を行い、輸送に係わる情報のデジタルデータ化を推進すると同時に、そのデジタルデータを活用した新サービス「宅急便受取指定」の提供を開始しました。今後も、情報システムを活用した様々なサービスを創出することで、荷物を送るお客様、受け取るお客様の双方における利便性の向上に貢献してまいります。
- ④ 営業収益は、競争激化に伴う宅急便単価の下落や、航空会社との国内航空貨物輸送の運賃に係わる会計処理の変更が影響して9,664億80百万円となり、前連結会計年度に比べ3.1%減少しました。しかし、費用面における生産性向上を通じた人件費の抑制、備車費用の削減などが奏功して営業利益は380億70百万円となり、前連結会計年度に比べ22.3%増加しました。

#### ○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源と、ヤマトグループ内に蓄積されたロジスティクスにおけるノウハウを組み合わせることにより、お客様に新たな価値を提供する事業の展開に取り組んでおります。
- ② 販売物流サービス事業は、通販の利便性を向上させる事業展開を行っております。特に、「注文した商品がすぐに受け取りたい」という購入者様のご要望を実現する「Today Shopping Service」（トゥデイ・ショッピング・サービス）は、新規通販事業者様との取引開始や、専用物流センターの新規開設など、事業の展開を大きく加速させました。また、一部地域においては、注文から最短4時間で商品をお届けするなど、サービス面の強化にも積極的に取り組みました。
- ③ マルチメンテナンス事業は、デジタル家電製品などの修理品を最短3日で返送するサービスや、製品に不具合が生じた際のリコールをトータルでサポートするサービスを展開しております。独自性と利便性を併せ持ったこれらのサービスは、需要を拡大させ、堅調に推移しました。
- ④ 営業収益は、国内事業においては販売物流サービス事業を中心に拡大しましたが、国際的な景気減速による貿易物流サービス事業の荷物量減少、および航空会社との運賃に係わる会計処理の変更が影響して789億27百万円となり、前連結会計年度に比べ15.1%減少しました。また、営業利益は26億56百万円となり、前連結会計年度に比べ16.8%減少しました。

#### ○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、ヤマトグループの経営資源であるネットワークを活用した高付加価値サービスを展開し、お客様に便利で快適な生活を提供する事業を営んでおります。当事業では、近年縮小する引越市場の中でも安定的な収益を確保するため、セッティングデリバリー事業の強化、法人転勤引越市場の強化という事業変革に取り組んでおります。
- ② セッティングデリバリー事業は、組立家具や大型家電製品の配達と同時に、据付け設置を行うサービスを提供しております。他社にはない高度な設置技術を持つこのサービスをさらに強化するために、当連結会計年度においては積極的な人員の配置・育成を行い、将来の収益拡大への布石としました。
- ③ 引越ソリューション事業では、強化を進めている法人転勤引越市場において「単身引越ジャストサービス」が大きく伸長しました。また、個人引越市場においては、引越の際に不用となる家具・家電製品の回収、およびリサイクルショップでの販売を推進しました。しかしながら、住宅着工件数の下降に見られるような引越市場の縮小が影響し、事業全体としては低調な推移となりました。
- ④ 営業収益は、引越市場低迷の影響により503億50百万円となり、前連結会計年度に比べ5.6%減少しました。また、各種オペレーションの自社化推進による下払諸費用の圧縮等により、営業費用は前連結会計年度に比べ4.4%削減しましたが、営業収益の減少を補うには至らず7億1百万円の営業損失となりました。



#### ○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、情報システムの開発・提供による業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決を支援し、お客様の販売拡大やコスト削減につながるソリューション提案を積極的に行っております。
- ② e-通販ソリューション事業では、スーパーマーケットなどの小売業者様に向けて、Webシステムの構築、商品配送、代金決済を一括して提供する「ネットスーパーサポートサービス」を展開しています。インターネットのみならず、「クロネコメンバーズ」向けの情報端末「ネコピット」の活用により、お客様の生活スタイルの変化に合わせた利便性を向上させるネットスーパーの導入を支援するこのサービスは、利用顧客を拡大させ、着実な成長を遂げました。
- ③ e-ロジトレーシングソリューション事業では、物流機能と情報機能の融合を通じて、お客様の在庫削減やコスト削減に貢献するサービスに取り組んでおります。当連結会計年度においては、お客様の販促品の代行管理・出荷を行う「販促品オンデマンドサービス」や、お客様の製品・機器の個人情報管理を行う「SCMトレーシングサービス」が好調に推移し、事業を拡大させました。
- ④ 営業収益は、インターネット通販やトレーシングに係わるサービス、カード業界に向けたサービスは拡大したものの、既存法人顧客の需要減少により320億93百万円となり、前連結会計年度に比べ0.6%減少しました。また、営業利益は60億16百万円となり、前連結会計年度に比べ0.7%減少しました。

#### ○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、商品配達時の代金回収業務から企業間物流決済への事業拡大を推進するなかで、お客様のご要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでおります。
- ② この方針に基づき、ヤマト運輸直営店における利用可能な電子マネーを順次追加し、運賃支払い時における利便性の向上に努めました。また、一部地域においては、セールスドライバーへの支払いに対しても電子マネー決済を開始するなど、決済基盤の拡充を通じて他社との差別化を一層鮮明なものとししました。
- ③ コレクト事業では、決済機能に加えて、倉庫管理・商品の梱包・配送などの業務をヤマトグループが総合的に支援するソリューション営業を積極的に推進し、お客様の業務の改善やトータルコストの削減に寄与しています。その結果、通販市場の伸長とも重なり、コレクト事業における決済件数は順調に拡大しました。
- ④ 営業収益は、宅急便コレクトサービスの決済件数は堅調なものの、ショッピングクレジット事業における関係法令の厳格化が影響して526億58百万円となり、前連結会計年度に比べ1.8%減少しました。また、営業利益は102億60百万円となり、前連結会計年度に比べ2.3%減少しました。

#### ○トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、ヤマトグループの車両を確実に整備・保守してきた技術を経営資源として、トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様の課題解決を支援する事業展開を行っております。
- ② この方針に基づき、お客様の「車両の稼働を止めたくない」「代車コストを発生させたくない」というご要望にお応えする「時間軸車検」を展開しています。また、車両の整備履歴などの情報が一括管理可能なシステムを通じて、法令点検の完全実施にも貢献しています。当連結会計年度においては、10月に厚木工場、11月に西大阪工場、2月に所沢工場を竣工し、一層の事業展開をはかりました。
- ③ 営業収益は、上期での原油価格下落による燃料販売収入の減少が影響して160億1百万円となり、前連結会計年度に比べ8.8%減少しました。また、費用面では新規整備工場の出店や整備基幹システムの新規導入など、先行投資のための費用が増加しました。その結果、営業利益は16億49百万円となり、前連結会計年度に比べ3.6%減少しました。

#### ○その他の事業

- ① 「JITBOXチャーター便」は、輸送ボックス単位のジャストインタイム納品や多頻度適量納品など、商品特性の市場への浸透をはかるため、15社の企業グループによる販売体制で積極的な営業を展開いたしました。当連結会計年度の取扱数量は、企業の生産調整による荷動きの鈍化が影響して前連結会計年度を下回ったものの、第4四半期には前年の数量を上回り、回復の兆候を見せました。
- ② その他の事業の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除くと18億71百万円となり、前連結会計年度に比べ34.4%増加しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

○日本

日本における経営環境は、競争の激化やデフレ圧力の強まりなど依然厳しい状況にあるものの、宅急便取扱数量が前連結会計年度を上回るなど、持ち直しの動きを見せました。しかしながら、宅急便単価の下落や上期における貿易物流サービス事業の停滞、および航空会社との運賃に係わる会計処理の変更により、営業収益は1兆1,848億46百万円となり、前連結会計年度に比べ3.9%減少しました。一方、費用面においては、労働生産性の向上による人件費の抑制や備車費用の削減が奏功し、収益構造の改善が進みました。その結果、営業利益は613億53百万円となり、前連結会計年度に比べ10.5%増加しました。

○米国

小口貨物や海外引越の取扱数量は前連結会計年度の実績を上回ったものの、停滞する米国経済のもと、輸出貨物の取扱数量が大幅に減少しました。その結果、営業収益は83億92百万円となり、前連結会計年度に比べ21.4%減少しました。また、営業利益は1億84百万円となり、前連結会計年度に比べ52.6%減少しました。

○欧州

市場環境は欧州各国の景気対策により一時的な回復の兆候を見せましたが、持続的な回復には結びつかず、貿易物流事業における取扱数量は低調な推移となりました。その結果、営業収益は25億63百万円となり、前連結会計年度に比べ6.6%減少しました。一方、間接費用の圧縮等により、営業費用は前連結会計年度に比べ11.4%削減しました。しかしながら、営業収益の減少を補うには至らず53百万円の営業損失となりました。

○アジア

下期より航空輸出貨物を中心とした取扱数量が増加に転じたものの、欧米経済の低迷による上期の大幅な業績悪化が影響し、通期の貨物取扱数量は前連結会計年度を下回ることとなりました。その結果、営業収益は50億31百万円となり、前連結会計年度に比べ16.0%減少しました。また、営業利益は1百万円となり、前連結会計年度に比べ98.0%減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは770億64百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が604億34百万円となったこと、減価償却費398億82百万円を計上したこと、および法人税等を277億48百万円納付したことによるものであります。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは342億42百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産を323億87百万円取得したことによるものであります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは281億24百万円の支出となりました。これは、主に借入金による収支が144億8百万円の支出となったこと、および配当金を98億63百万円支払ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,893億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億48百万円増加しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

事業別の営業収益は次のとおりであります。

なお、当社企業グループは貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

事業		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		伸率 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
デリバリー 事業	宅急便	795,747	63.5	787,768	65.6	△1.0
	クロネコメール便	145,054	11.6	147,104	12.2	1.4
	エクスプレス	70,330	5.6	47,547	4.0	△32.4
	その他	62,243	5.0	60,098	5.0	△3.4
	内部売上消去	△75,477	△6.0	△76,038	△6.3	0.7
	計	997,898	79.7	966,480	80.5	△3.1
B I Z - ロジ 事業	貿易物流サービス	53,445	4.3	35,943	3.0	△32.7
	販売物流サービス	25,110	2.0	26,368	2.2	5.0
	マルチメンテナンス	6,004	0.5	7,521	0.6	25.3
	エクスポート ファクトリー	4,607	0.3	3,328	0.3	△27.8
	その他	32,558	2.6	31,825	2.7	△2.3
	内部売上消去	△28,778	△2.3	△26,059	△2.2	△9.4
	計	92,947	7.4	78,927	6.6	△15.1
ホームコン ビニエンス 事業	セッティング デリバリー	20,723	1.7	20,754	1.7	0.1
	引越ソリューション	30,041	2.4	27,629	2.3	△8.0
	流通サービス	18,686	1.5	17,617	1.5	△5.7
	内部売上消去	△16,136	△1.3	△15,650	△1.3	△3.0
	計	53,315	4.3	50,350	4.2	△5.6
e - ビジネス 事業	e - ロジトレーシング ソリューション	10,573	0.8	11,235	1.0	6.3
	カードソリューション	5,896	0.5	6,422	0.5	8.9
	I T オペレーティング ソリューション	4,612	0.4	4,318	0.4	△6.4
	e - 通販 ソリューション	6,052	0.5	6,420	0.5	6.1
	その他	29,951	2.4	28,770	2.4	△3.9
	内部売上消去	△24,813	△2.0	△25,074	△2.1	1.0
	計	32,272	2.6	32,093	2.7	△0.6
フィナン シャル事業	宅急便コレクト	31,753	2.5	32,905	2.7	3.6
	リース	16,723	1.3	16,308	1.4	△2.5
	ショッピング クレジット	8,350	0.7	6,688	0.6	△19.9
	その他	673	0.1	1,122	0.1	66.6
	内部売上消去	△3,894	△0.3	△4,366	△0.4	12.1
	計	53,607	4.3	52,658	4.4	△1.8

事業		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		伸率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
トラックメン テナンス事業	トラックメンテナンス	38,343	3.1	38,923	3.2	1.5
	その他	4,895	0.4	4,582	0.4	△6.4
	内部売上消去	△25,684	△2.1	△27,504	△2.3	7.1
	計	17,554	1.4	16,001	1.3	△8.8
その他の事業	JITBOX チャーター便	2,391	0.2	2,521	0.2	5.4
	その他	53,112	4.2	50,360	4.2	△5.2
	内部売上消去	△51,178	△4.1	△48,561	△4.1	△5.1
	計	4,326	0.3	4,321	0.3	△0.1
合計		1,251,921	100.0	1,200,834	100.0	△4.1

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

ヤマトグループは、2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」の事業方針に基づき、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。また、先行きが不透明な厳しい経営環境下においても安定的な収益を確保するために、持続的な成長力の保持に努めてまいります。さらに、ヤマトグループが公共性の高い事業を展開していることを強く認識し、健全な企業風土の確立に向けたCSR経営の強化を徹底してまいります。

- (1) 中期経営計画「満足創造3か年計画」における取組みとしては、上海、シンガポールにおける宅急便事業の展開に続き、アジア地域の主要な国、都市での宅急便事業を迅速に展開いたします。また、日本で成功した様々なビジネスモデルをアジア各国においても展開することで、国際的な競争力を確立し、確固たる経営基盤の構築を推進してまいります。
- (2) 持続的な成長力の保持に向けた取組みとしては、個人・法人それぞれのお客様に対して他社にはない圧倒的なサービスを提供してまいります。個人のお客様に対しては、情報面、物流面におけるスピードの向上を通じた宅急便品質の強化、および「クロネコメンバーズ」のサービスの拡充に努める一方、法人のお客様に対しては、既存のビジネスモデルの強化と同時に、エンドユーザーであるお客様の視点に立った新たなビジネスモデルの創出をはかってまいります。また、集配業務の効率化や事務部門における業務の改革に取り組むことで生産性を向上させ、コスト構造の改善に努めてまいります。
- (3) CSR経営の強化に向けた取組みとしては、「グループ経営理念」に基づいた法令遵守を徹底いたします。また、環境対応への取組みとして、ハイブリッド車など低公害車の導入や、台車・リヤカー付電動自転車の積極的な活用に加えて、独自の車載システムを用いた、安全かつ最適な配送ルートの構築による走行距離の抑制を実現し、CO<sub>2</sub>の削減を推進してまいります。

これからも、ヤマトグループの総合力を結集して、企業価値を向上させてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制

当社企業グループは、宅急便事業を中心に様々な事業を展開し、それぞれの事業分野において各種法令の規制を受けております。当社企業グループはコンプライアンス経営の確立を最重要課題と定め、取組みを進めておりますが、法令等の改正により営業活動が制限され、売上高の減少や規制対応のための費用増加等が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 営業収益における宅急便依存度の高さ

当社企業グループの連結営業収益に占める宅急便事業の構成比は当連結会計年度において6割以上を占めており、他の事業と比べて、宅急便事業の業績が当社企業グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。

宅急便事業は、国内の景気動向の影響を少なからず受けます。また、取り扱う荷物の中に農産物がありますが、天候不順等自然の影響を受けます。さらに、中元、歳暮等贈答用の荷物については、慣習が時代の趨勢によって見直される傾向があります。これらの要因により市場の伸率が鈍化した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、荷物を発送するお客様にとっては、宅急便は宅配便サービスの中の選択肢の1つであり、必要不可欠なものではありません。当社企業グループは価格による差別化よりもサービス内容や配達品質による差別化を図っておりますが、同業者間の激しい価格競争の結果、想定した範囲を超える単価の下落やお客様の他社への乗り換えが発生した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型の事業が多く、労働力としての質の高い人材の確保、またe-ビジネス事業等の専門分野におきましても同様に人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し、適正な要員配置を行うことと、労働環境を整備し教育体制を充実させて社員の定着を図ることが、当社企業グループの成長にとって必要となりますが、これらが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 人材流出による事業ノウハウの社外流出

当社企業グループは、他社とのサービスの差別化を図るため、新商品の開発、ネットワークの構築方法等各種のノウハウを蓄積してまいりました。これらの蓄積したノウハウの大半は法的な保護をすることが難しいため、人材流出とともにノウハウが外部に流出し、第三者に類似するサービスを提供されることを効果的に防止できず、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 当社企業グループに対する信用低下

当社企業グループは、これまで質の高いサービスの提供によりお客様から高い社会的信用を得てまいりました。それにより、現在は競争優位性を確保しておりますが、宅急便やクロネコメール便等でお預りした荷物の破損、紛失等の事故といった、サービスや商品の何らかの重大な不具合が発生した場合には、社会的信用が低下する可能性があります。このような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 顧客情報の流出

当社企業グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。宅急便、引越等の伝票には利用顧客の個人情報が掲載されています。また、EDI計上等お客様からの出荷情報データに基づき売上計上を実施する場合もあります。e-ビジネス事業においては、各種の顧客情報の処理を受託し、顧客情報を管理しております。その他、各事業において多様な顧客情報を取り扱っております。当社企業グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めておりますが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社企業グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生します。これらの事象が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に公道を使用して車両により営業活動を行っております。営業にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われ、事業が中断、中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 環境問題による公的規制

当社企業グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社企業グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 災害、停電等による影響

当社企業グループは、車両による荷物の輸送が主要な業務であり、荷物の停滞や社員の避難等により当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、荷物の発送先別仕分を行っているベース店の自動仕分機や情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。これらの設備はすべて定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、自然災害により、道路等のインフラに障害が発生した際、および災害や停電等で電気の供給が絶たれた際に、荷物の停滞等を招き、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) コンピュータウイルスやクラッカー行為の影響

当社企業グループは、情報管理につきましては、地域災害対策としてのコンピュータ本体の東京・大阪の二重運用、コンピュータウイルスやクラッカー行為対策としての最新ネットワーク技術と有人24時間監視体制を整えております。しかし、想定した以上の地域災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 国際情勢等の影響

当社企業グループが営業活動を行っている地域や、主要な取引先が営業活動を行っている地域がテロ・戦争等の国際紛争や新型インフルエンザ等の感染症の影響を被った場合、荷物の停滞や社員の避難等により、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社企業グループは、デリバリー事業をはじめとして、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠であります。これに対して、モーダルシフト、低公害車の導入、台車集配の推進等、使用燃料を抑制する施策を実行しておりますが、国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃料価格の高騰が継続した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 与信管理コストと金利変動の影響

当社企業グループは、フィナンシャル事業においてショッピングクレジット事業を営んでおります。景気動向等の影響により自己破産が継続して高い水準で推移するような状況下においては、与信管理コストの増加が懸念されます。また、資金調達安定化を図るため必要な対策を随時実施しておりますが、想定以上の長短金利の急騰により資金調達コスト上昇分を吸収することが困難な場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

総資産は8,786億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億35百万円増加しました。これは、主に上海、シンガポールにおいて宅急便事業を開始するなど、アジア地域へ事業エリアを拡大したことにより、投資有価証券が69億24百万円増加したことによるものであります。

負債は3,551億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ281億79百万円減少しました。これは、主に第7回無担保転換社債が130億63百万円減少したこと、および借入金が143億51百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,234億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ372億14百万円増加しました。これは、主に当期純利益が322億82百万円となったこと、および第7回無担保転換社債の転換請求に伴う新株式を発行し、資本金および資本剰余金がそれぞれ65億6百万円増加したことによるものであります。

以上により自己資本比率は前連結会計年度末の54.7%から58.4%になりました。

### (2) 経営成績

#### ○概要

当連結会計年度は、上期においては景気の低迷や企業の生産調整、消費行動の冷え込みなど厳しい状況下にあったものの、下期では通販市場の拡大など回復の動きを見せながら推移しました。このような状況のもとで、ヤマトグループは2008年4月よりスタートした中期経営計画「満足創造3か年計画」に基づき、「国内市場における新たな価値の創出」「事業エリアのアジア地域への拡大」を通じて「豊かな社会の実現」に貢献する経営施策に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1兆2,008億34百万円となり、前連結会計年度に比べ4.1%減少しました。営業利益は613億88百万円となり、前連結会計年度に比べ10.2%増加しました。経常利益は633億13百万円となり、前連結会計年度に比べ9.5%増加しました。また、当期純利益は322億82百万円となり、前連結会計年度に比べ26.5%増加しました。なお、当連結会計年度より航空会社との運賃に係わる会計処理を変更したことに伴い、営業収益および営業費用が317億56百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および当期純利益に与える影響はありません。

#### ○営業収益

デリバリー事業は、宅急便事業において「まかせて安心」の基本理念のもと、個人のお客様に対しては、きめ細やかな配達品質の提供や、会員制サービス「クロネコメンバーズ」の利用環境整備に努め、法人のお客様に対しては、販売拡大とコスト削減を実現するビジネスモデルや、業務の効率化をサポートする新たなサービスを提供しました。また、クロネコメール便事業において、「クロネコメール便速達サービス」や宛名ラベル発行ソフト、印刷物の封入・封緘など、付加価値を提供したサービスが法人のお客様を中心に大好評をいただき、取扱冊数・営業収益ともに堅調な推移となりました。

その結果、宅急便取扱個数は12億62百万個となり、前連結会計年度に比べ2.4%増加しました。クロネコメール便の取扱冊数は22億62百万冊となり、前連結会計年度に比べ1.4%増加しました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は、競争激化に伴う宅急便単価の下落や、航空会社との国内航空貨物輸送の運賃に係わる会計処理の変更が影響して9,664億80百万円となり、前連結会計年度に比べ3.1%減少しました。

BIZ-ロゴ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業およびその他の事業においても各事業の特色を活かし積極的に営業を行いました。営業収益は1兆2,008億34百万円となり、前連結会計年度に比べ4.1%減少しました。



○営業利益

生産性向上を通じた人件費の抑制、備車費用の削減などが奏功し、営業費用は1兆1,394億45百万円となり、前連結会計年度に比べ4.7%減少しました。

以上の結果、営業利益は613億88百万円となり、前連結会計年度に比べ10.2%増加しました。

○経常利益

営業外収益は37億7百万円となり、前連結会計年度に比べ11.4%減少しました。これは、主に受取配当金が前連結会計年度に比べ33.7%減少したことによるものであります。営業外費用は17億82百万円となり、前連結会計年度に比べ14.5%減少しました。これは、主に支払利息が前連結会計年度に比べ27.1%減少したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は633億13百万円となり、前連結会計年度に比べ9.5%増加しました。

○当期純利益

特別利益は3億62百万円となり、前連結会計年度に比べ62.5%減少しました。特別損失は32億42百万円となり、前連結会計年度に比べ66.9%減少しました。

以上の結果、当期純利益は322億82百万円となり、前連結会計年度に比べ26.5%増加しました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社企業グループでは、前連結会計年度に引き続き、主力商品である宅急便の品質向上とサービス内容の拡大のために必要な全国の集配体制網の整備拡充と、新たなビジネスモデルの創出に係る成長投資を中心に、353億22百万円 of 設備投資（リース投資資産および敷金を含む。）を実施しました。

デリバリー事業におきましては、各地ベース用土地や車両の購入を中心に224億92百万円の設備投資を実施しました。

B I Z-ロジ事業におきましては、24時間365日稼働のオートメーション化された自動倉庫「オートピックファクトリー」の事業拡大を中心に15億69百万円の設備投資を実施しました。

e-ビジネス事業におきましては、事業インフラの増強としてサーバールームの増床を中心に10億40百万円の設備投資を実施しました。

フィナンシャル事業におきましては、リース物件として車両の購入を中心に72億56百万円の設備投資を実施しました。

トラックメンテナンス事業におきましては、作業生産性の向上とお客様の利便性を追求する工場（スーパーワークス）の新規出店を中心に19億43百万円の設備投資を実施しました。

ホームコンビニエンス事業およびその他の事業におきましては、特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度完成の主な設備投資としましては、デリバリー事業における高機能な物流拠点構築のための土地購入や、トラックメンテナンス事業におけるスーパーワークス（西大阪ほか2店）の新設などがあります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			車両運搬具	建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他の有形固定資産		合計
本社 (東京都中央区)	全社	—	7	1	—	—	—	5	14	57

##### (2) 国内子会社

会社名・支社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			車両運搬具	建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他の有形固定資産		合計
ヤマト運輸(株) 本社 (東京都中央区)	デリバリー事業	—	1	1,745	2	661 (1) [2]	9,500	27	11,939	527
ヤマト運輸(株) 北海道支社 (札幌市厚別区)	デリバリー事業	札幌主管支店 他252店	715	4,039	313	2,481 (181) [225]	20	379	7,948	4,849
ヤマト運輸(株) 東北支社 (仙台市泉区)	デリバリー事業	宮城主管支店 他456店	1,176	3,599	915	4,564 (155) [529]	62	434	10,752	9,958
ヤマト運輸(株) 東京支社 (東京都江東区)	デリバリー事業	東京主管支店 他1,250店	1,458	25,440	1,603	105,545 (249) [385]	109	952	135,110	21,307
ヤマト運輸(株) 関東支社 (横浜市鶴見区)	デリバリー事業	横浜主管支店 他1,225店	2,695	17,061	1,661	12,432 (298) [1,155]	121	1,156	35,129	29,938
ヤマト運輸(株) 北信越支社 (新潟市西区)	デリバリー事業	新潟主管支店 他364店	878	3,784	485	5,979 (137) [404]	36	293	11,457	8,145
ヤマト運輸(株) 中部支社 (名古屋市東区)	デリバリー事業	愛知主管支店 他550店	1,257	9,720	1,040	4,519 (213) [489]	29	573	17,141	13,671
ヤマト運輸(株) 関西支社 (大阪市住之江区)	デリバリー事業	大阪主管支店 他1,005店	1,638	18,060	2,327	12,925 (212) [542]	83	1,064	36,099	24,235

会社名・支社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産	合計	
ヤマト運輸(株) 中国支社 (広島市安佐南区)	デリバリ ー事業	広島主管支店 他355店	614	2,758	274	2,663 (112) [305]	19	369	6,700	7,350
ヤマト運輸(株) 四国支社 (香川県綾歌郡)	デリバリ ー事業	香川主管支店 他176店	447	1,899	103	1,743 (85) [154]	14	147	4,354	3,806
ヤマト運輸(株) 九州支社 (福岡市東区)	デリバリ ー事業	福岡主管支店 他600店	1,078	5,508	392	7,703 (245) [448]	60	754	15,497	13,120
沖縄ヤマト運輸(株) (沖縄県糸満市)	デリバリ ー事業	沖縄主管支店 他29店	102	1,205	56	1,057 (24) [29]	6	21	2,448	729
ヤマトグローバル エクスプレス(株) (東京都港区)	デリバリ ー事業	東京主管支店 他283店	270	2,428	62	821 (10) [79]	14	42	3,639	1,954
エクスプレスネット ワーク(株) (東京都品川区)	デリバリ ー事業	—	—	—	—	—	—	—	—	6
ヤマトロジスティク ス(株) (東京都中央区)	B I Z ー ロジ事業	—	69	1,802	674	1,205 (11)	388	464	4,605	2,227
ヤマトグローバルロ ジスティクスジャパ ン(株) (東京都中央区)	B I Z ー ロジ事業	—	21	1,584	58	3,648 (37)	53	67	5,433	538
ヤマトマルチメンテ ナンスソリューション ズ(株) (東京都江東区)	B I Z ー ロジ事業	—	1	132	117	— [14]	30	41	322	279
ヤマトパッキングサ ービス(株) (東京都江東区)	B I Z ー ロジ事業	—	6	2,387	579	1,484 (25) [22]	146	28	4,633	489
ヤマト包装技術研究 所(株) (東京都江東区)	B I Z ー ロジ事業	—	1	2	65	— [1]	25	3	98	39
湖南工業(株) (浜松市南区)	B I Z ー ロジ事業	—	4	152	5	642 (13) [48]	12	6	824	361
ヤマトホームコンピ ニエンス(株) (東京都中央区)	ホームコ ンピニエ ンス事業	—	396	1,847	41	4,322 (24) [236]	346	80	7,035	6,135
ヤマトシステム開発 (株) (東京都江東区)	eービジ ネス事業	—	0	4,960	39	3,681 (6) [46]	3,623	254	12,560	3,820
ヤマトキャリアサー ビス(株) (東京都渋谷区)	eービジ ネス事業	—	—	3	0	— [0]	2	0	7	462
ヤマトフィナンシャ ル(株) (東京都中央区)	フィナン シャル事 業	—	—	9	—	231 (0)	46	14	302	486
ファインクレジット (株) (東京都豊島区)	フィナン シャル事 業	—	—	737	—	963 (1) [0]	—	39	1,739	228
ヤマトリース(株) (東京都豊島区)	フィナン シャル事 業	—	—	2	—	—	—	3,762	3,765	84
ヤマトオートワーク ス(株) (東京都文京区)	トラック メンテナ ンス事業	—	24	6,382	1,273	910 (0) [130]	71	72	8,734	1,443

会社名・支社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産	合計	
ヤマトオートワーク ス旭川㈱ (北海道旭川市)	トラック メンテナ ンス事業	—	0	0	—	— [1]	0	—	0	21
ヤマトオートワーク ス岩手㈱ (岩手県北上市)	トラック メンテナ ンス事業	—	0	—	1	— [46]	0	—	2	92
ヤマトオートワーク ス北信越㈱ (新潟市西区)	トラック メンテナ ンス事業	—	0	—	1	— [11]	—	—	1	71
ヤマトオートワーク ス四国㈱ (香川県仲多度郡)	トラック メンテナ ンス事業	—	—	—	—	— [1]	0	—	0	18
ヤマトオートワーク ス沖縄㈱ (沖縄県糸満市)	トラック メンテナ ンス事業	—	0	—	33	— [3]	0	0	34	14
ボックスチャーター ㈱ (東京都渋谷区)	その他の 事業	—	—	6	—	— [0]	1	28	36	19
ヤマトボックスチャ ーター㈱ (東京都大田区)	その他の 事業	—	55	20	3	— [61]	521	8	609	1,058
ヤマト・スタッフ・ サプライ㈱ (東京都港区)	その他の 事業	—	1	7	—	—	14	1	25	8,335
ヤマトマネージメン トサービス㈱ (東京都中央区)	その他の 事業	—	—	10	—	— [1]	6	8	25	173
ヤマトマルチチャー ター㈱ (大阪府寝屋川市)	その他の 事業	—	350	154	2	2,004 (11) [8]	4	8	2,524	325
神戸ヤマト運輸㈱ (神戸市兵庫区)	その他の 事業	—	6	16	—	223 (3) [8]	68	0	316	126

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			車両運搬 具	建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他の 有形固定 資産	合計	
YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. (ニュージャージー アメリカ合衆国)	B I Z - ロジ事業	—	21	115	8	85 (8) [35]	22	38	292	323
YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V. (スキポールライク オランダ)	B I Z - ロジ事業	—	—	9	13	— [21]	—	11	34	148
大和運輸 (香港) 有 限公司 (香港)	B I Z - ロジ事業	—	2	27	—	— [19]	1	25	56	173
TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC. (台北 台湾)	B I Z - ロジ事業	—	1	1	—	— [3]	2	6	11	66
YAMATO ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	B I Z - ロジ事業	—	2	2	0	— [6]	12	4	22	102
雅瑪多国際物流有限 公司 (広州 中国)	B I Z - ロジ事業	—	22	10	—	— [9]	28	31	93	248

- (注) 1. 車両運搬具、建物及び構築物、機械及び装置、リース資産、その他の有形固定資産は減価償却累計額控除後の帳簿価額であります。
2. 土地の面積の ( ) は自社所有面積、 [ ] は賃借面積を示しております。
3. その他の有形固定資産は工具器具備品および貸与資産であります。
4. 上記には建設仮勘定の残高は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資計画につきましては、サービス体制の強化と生産性の向上を目的に、投資効率とキャッシュ・フローの動向を検討し、連結会社各社が個別に策定の上、当社と調整し実施しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
ヤマト運輸㈱	デリバリー事業	車両購入 (2,829台)	10,387	—	自己資金	22.4	23.3
		羽田国際物流ターミナル新築	未定	—	〃	23.1	24.7
		和歌山主管支店新築 (15,786㎡)	1,242	—	〃	22.4	22.10
		車載システム購入	6,111	—	〃	22.6	23.3
		羽田国際物流ターミナル関連 荷役機器購入	未定	—	〃	24.3	24.9
		荷役機器・事務通信機器購入	14,977	—	〃	22.4	23.3
ヤマトリース㈱	フィナンシャル 事業	車両購入 (897台)	8,731	—	借入金	22.4	23.3

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	468,052,892	468,052,892	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内 容に制限のない株式 単元株式数100株
計	468,052,892	468,052,892	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月2日※1	—	469,478,756	—	120,549,791	△103,204,903	30,137,447
平成18年3月9日※2	△12,459,000	457,019,756	—	120,549,791	—	30,137,447
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日※3	42,909	457,062,665	26,000	120,575,791	26,000	30,163,447
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日※3	232,707	457,295,372	141,000	120,716,791	141,000	30,304,447
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日※3	14,028	457,309,400	8,500	120,725,291	8,500	30,312,947
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日※3	5,776	457,315,176	3,500	120,728,791	3,500	30,316,447
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日※3	10,737,716	468,052,892	6,506,000	127,234,791	6,506,000	36,822,447

※1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議をもって、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

※2. 自己株式の消却による減少であります。

※3. 転換社債の転換による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	152	50	678	448	18	33,478	34,825	—
所有株式数（単元）	120	1,775,523	122,754	314,454	1,513,512	3,844	946,305	4,676,512	401,692
所有株式数の割合（%）	0.00	37.97	2.62	6.72	32.37	0.08	20.24	100	—

（注）「個人その他」の中には自己株式142,825単元が、また「単元未満株式の状況」の中には単元未満の自己株式3株が含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,213	6.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,017	5.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,247	3.68
ヤマトグループ社員持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会社内	17,094	3.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	13,866	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	13,270	2.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,264	2.62
ヤマトグループ取引先持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会社内	11,023	2.36
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,488	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,378	1.36
計	—	152,865	32.66

（注）1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 29,213千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 26,017千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 6,378千株

2. 当社は、自己株式14,282千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しておりません。



3. 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者4社から、平成21年2月17日付で提出された大量保有報告書により、平成21年2月9日現在で23,198千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	937	0.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	16,801	3.67
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	2,399	0.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,966	0.43
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	1,094	0.24
計	—	23,198	5.07

4. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者4社から、平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年5月15日現在で27,083千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	590	0.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,657	3.86
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	560	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,151	1.56
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	1,124	0.25
計	—	27,083	5.92

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,282,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 453,368,700	4,533,687	同 上
単元未満株式	普通株式 401,692	—	—
発行済株式総数	468,052,892	—	—
総株主の議決権	—	4,533,687	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	14,282,500	—	14,282,500	3.05
計	—	14,282,500	—	14,282,500	3.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	62,239	80,710,880
当期間における取得自己株式 ※	867	1,143,967

※ 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ※1 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	6,885	7,721,111	60	72,120
保有自己株式数 ※2	14,282,503	—	14,283,310	—

※1. 当期間の株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式は含まれておりません。

※2. 当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の企業価値を高めることを目的として事業を展開しております。したがって、剰余金の配当は、連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしております。また、内部留保資金につきましては、経営資源の一つであるネットワークの強化を中心とした設備投資や、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用してまいります。また、自己株式につきましては、資本政策の一環としてM&Aへの活用など、弾力的に考えてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当は取締役会の決議により定めることとしております。また、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項、ならびに中間配当および期末配当のほか基準日を定めて、剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただき、中間配当金1株当たり11円とあわせて、年間配当金は22円となりました。また、次期の配当金につきましても、基本方針に基づき、連結当期純利益を基準に決定させていただく予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月29日 取締役会決議	4,991	11
平成22年5月14日 取締役会決議	4,991	11

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	2,420	2,570	1,881	1,598	1,586
最低（円）	1,348	1,685	1,377	825	896

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,479	1,339	1,344	1,355	1,244	1,324
最低（円）	1,338	1,164	1,200	1,229	1,168	1,123

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	—	瀬戸 薫	昭和22年11月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 中国支社長 平成11年6月 取締役就任 平成11年6月 関西支社長 平成16年6月 常務執行役員 平成16年6月 人事・業務改善担当 平成17年4月 CSR推進室長兼人事・情報担当 平成18年4月 デリバリー事業・ホームコンビニエンス事業・グループサポート事業担当 平成18年6月 取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注)3	24
代表取締役 常務執行役員	人事戦略・ 施設戦略・ 広報戦略・ CSR・ 監査担当	神田 晴夫	昭和27年9月26日生	昭和60年1月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成17年8月 執行役員 平成17年11月 ヤマト運輸㈱執行役員 平成17年11月 同社経営管理・監査・構造改革・情報担当 平成18年7月 同社常務執行役員 平成19年4月 同社人事総務・財務・経営戦略・構造改革担当 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 経営戦略・人事戦略・広報戦略・法務・CSR・監査担当 平成20年6月 代表取締役兼常務執行役員就任(現) 平成21年3月 人事戦略・施設戦略・監査担当 平成22年4月 人事戦略・施設戦略・広報戦略・CSR・監査担当(現)	(注)3	5
取締役相談役	—	有富 慶二	昭和15年7月25日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成3年6月 関東支社長 平成5年10月 東京支社長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任 平成17年11月 代表取締役会長兼社長就任 平成18年6月 取締役会長就任 平成22年6月 取締役相談役就任(現)	(注)3	63
取締役 執行役員	—	木川 眞	昭和24年12月31日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成16年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務取締役リスク管理グループ統括役員兼人事グループ統括役員 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役就任 平成17年11月 代表取締役常務就任 平成18年4月 代表取締役兼常務執行役員就任 平成18年4月 B I Z ー ロジ事業・e ー ビジネス事業・フィナンシャル事業担当 平成18年6月 代表取締役兼専務執行役員就任 平成19年3月 代表取締役兼執行役員就任 平成19年3月 ヤマト運輸㈱代表取締役社長兼社長執行役員(現) 平成20年6月 当社取締役兼執行役員就任(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	佐藤 雅美	昭和22年7月13日生	昭和52年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和63年4月 立教大学法学部兼任講師(現) 平成2年11月 佐藤雅美法律事務所開設(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	—
取締役	—	萩原 敏孝	昭和15年6月15日生	昭和44年12月 ㈱小松製作所入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役・特別顧問(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
監査役	常勤	川田 博	昭和24年11月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 平成15年6月 関西支社長 平成16年6月 常務執行役員 平成17年4月 ヤマトシステム開発㈱代表取締役 社長兼社長執行役員 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年4月 取締役兼執行役員就任 平成18年6月 執行役員 平成20年4月 社長付 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)4	11
監査役	非常勤	北村 敬子	昭和20年11月21日生	昭和49年4月 中央大学商学部助教授 昭和56年4月 中央大学商学部教授(現) 平成9年11月 中央大学商学部長 平成16年4月 中央大学副学長 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
監査役	非常勤	大川 康治	昭和20年10月13日生	昭和45年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成9年6月 同行外国為替部長 平成12年1月 日本マリンテクノ㈱取締役財務担 当最高責任者(CFO) 平成15年9月 ㈱産業再生機構顧問 平成17年5月 社・本郷税理士法人シニア・アド バイザー(現) 平成18年4月 コーポレート・ドクター㈱代表取 締役(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現) (主要な兼職) 平成18年4月 コーポレート・ドクター㈱代表取 締役(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	横瀬 元治	昭和23年1月31日生	昭和47年1月 監査法人朝日会計社(現あずさ監 査法人)入社 昭和50年10月 公認会計士登録 平成7年5月 同法人代表社員 平成13年5月 同法人専務理事 平成18年6月 ヤマト運輸㈱社外監査役(現) 平成18年7月 朝日税理士法人顧問(現) 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	—
計						125

- (注) 1. 取締役佐藤雅美および萩原敏孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役北村敬子、大川康治および横瀬元治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
7. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員10名のうち取締役を兼務していない執行役員は、次の7名であります。

役名	氏名
執行役員	皆木 健司
執行役員	芝崎 健一
執行役員	栗栖 利蔵
執行役員	山内 雅喜
執行役員	長谷川 誠
執行役員	市野 厚史
執行役員	小佐野 豪績

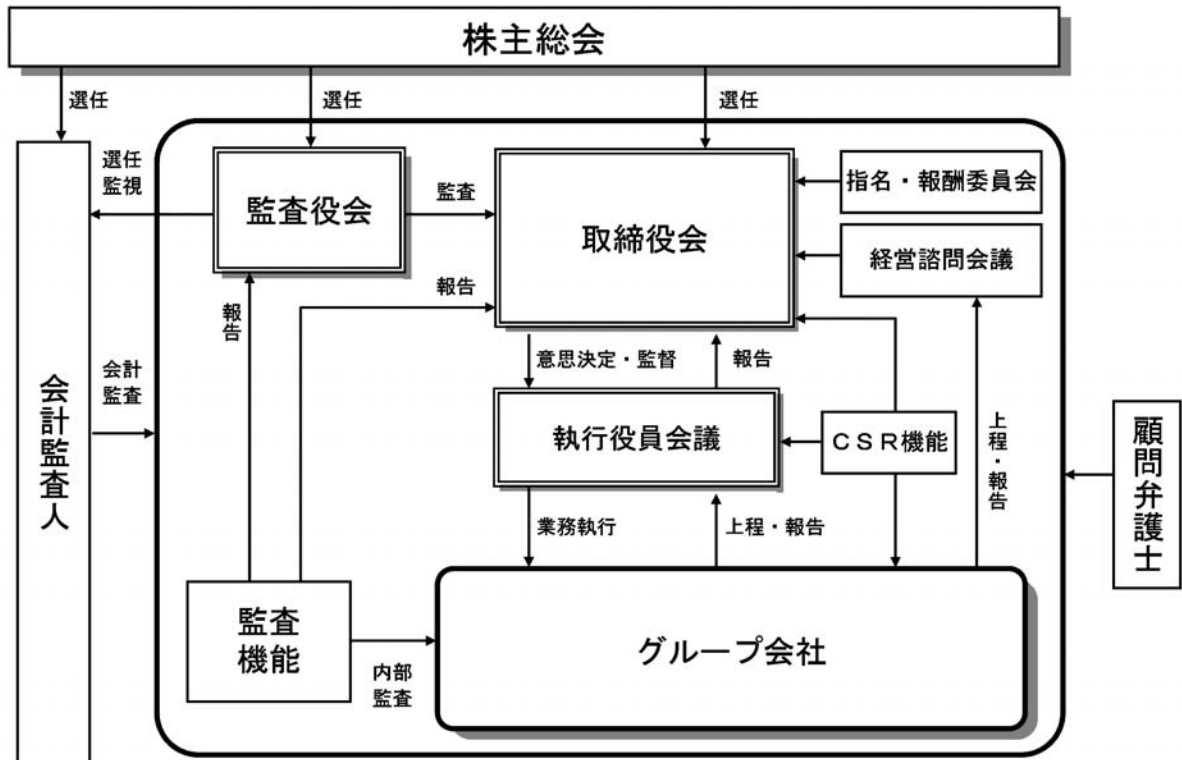
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、ヤマトグループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しております。そして、グループにおける経営資源を有効活用し企業価値の最大化をはかることが経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、コーポレート・ガバナンスの取組みとして経営体制の強化と施策に対して実践しております。

当社の業務執行・経営の監視および内部統制等の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



#### ② コーポレート・ガバナンスの状況

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織としては、取締役会、経営諮問会議、執行役員会議を設置しております。重要事項の意思決定を迅速、的確に行うため、当該経営体制を採用しております。当社は取締役の定数を12名以内とする旨定款に定めており、提出日現在、当社の取締役会は、社外取締役2名を含む合計6名で構成されております。また事業年度毎の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年としております。

#### ③ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、下記のとおり、内部統制システム構築の基本方針を定めております。

##### i. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「グループ企業理念」を制定するとともに「コンプライアンス宣言」を行う。代表取締役はこれを全取締役に周知徹底するとともに、全取締役はこれに基づき業務を執行する。

ロ. その徹底をはかるため、グループ全体のコンプライアンス体制を統括する取締役を配置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、取締役全体の教育等を行う。

ハ. 上記のコンプライアンス体制を統括する取締役を委員長とする「コンプライアンス・リスク委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス、リスク管理体制を確立する。委員長はグループ各社の状況を把握し、取締役会に報告する。

ニ. 取締役のコンプライアンス違反行為については、社員が直接情報提供を行えるよう、内部通報制度を整備する。



- ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役は組織運営規程において文書の保存年限、責任部署を規定し、取締役の職務の執行に係る重要書類および各種会議等の議事録を作成のうえ保存、管理する。
- iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. グループ全体のリスク管理を統括する取締役（コンプライアンス統括担当取締役と兼務）を配置し、担当業務を行う人員をCSR担当部署に配置する。グループ全体のリスク管理の基礎として、「リスク管理規程」を策定する。
  - ロ. グループ各事業の中核となる事業フォーメーション代表会社および大会社にリスク管理担当部署と責任者を設置する。当社のCSR担当部署が統括し、グループ各社におけるリスクの状況を適時に把握、管理する。
- iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 執行役員制度を導入し経営の意思決定、監督と執行を分離することにより、経営の効率化と責任の明確化をはかる。
  - ロ. 取締役会を月1回以上開催するほか、取締役会で審議する重要な事項は常勤取締役、常勤執行役員、監査役会を代表する監査役で構成される経営諮問会議で議論、検討を行う。
  - ハ. 取締役会および執行役員会議決議に基づく業務執行は、組織規程において執行手続およびその責任者を定める。
- v. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - イ. コンプライアンス経営を実践するため、「企業姿勢」「社員行動指針」を社員全員の行動規範として作成し、その文書の配布と教育を実施する。
  - ロ. 内部監査部門を設置し、グループ各社におけるコンプライアンスの実施状況・有効性の監査を行う。
  - ハ. 「コンプライアンス・リスク委員会」の定時開催により、法令遵守を実現するための具体的な計画を策定のうえ推進し、その状況把握を行う。
  - ニ. 内部通報制度を設置し、コンプライアンス違反行為を通報しやすい環境を整備する。
- vi. 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. グループ各社における業務の適正を確保するため、「グループ企業理念」を制定する。グループ各社はこれに基づき諸規程を定め、業務を執行する。
  - ロ. グループ各社の経営管理については、純粋持株会社としての当社がグループ会社に対して行う業務を定めた経営管理契約に基づき執行する。
  - ハ. グループ会社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、業務執行上重要な事項は当社の取締役会または執行役員会議において事前承認を得た上で執行するとともに、発生した経営上重要な事実については当社関連部署に報告するものとする。
- vii. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査担当部署が監査役職務を補助する業務を担当し、監査役会と協議のうえ必要と認められた人員を配置する。
- viii. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
上記の使用人は執行に係る職務との兼務はできないものとし、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ix. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え次の事項を文書にて遅滞なく報告する。
  - イ. 取締役および使用人による法令、定款違反および不正の事実
  - ロ. 内部通報により知り得た重要な事実
  - ハ. その他当社およびグループ会社に重要な損失を与える恐れがある事実
- x. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 監査役は取締役会のほか、経営諮問会議、執行役員会議その他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するとともに、必要な意見を述べるものとする。
  - ロ. 監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を設ける。
  - ハ. 監査担当部署が実施した内部監査については、実施状況および結果を監査役会に随時報告し、効果的な監査のための連携をはかる。
  - ニ. 当社およびグループ会社の監査役をもって構成するグループ監査役連絡会において、グループ会社間の情報交換や連携をはかる。
  - ホ. 監査担当部署に監査役会およびグループ監査役連絡会の事務局を設置し、監査役の監査について円滑な遂行をはかる。
  - ヘ. 当社の会計監査人から必要に応じて会計の内容につき説明を受けるとともに情報交換し、効果的な監査のために連携をはかる。

④ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

監査役については、常勤監査役1名と社外監査役3名で監査役会を構成し、取締役会、その他重要な会議に出席するなど、取締役の職務の執行を監査することにより、健全な経営と社会的信頼の向上に努めております。また、監査役を補助する専任スタッフ1名を配置することにより、監査役の監査業務が円滑に遂行できる体制としております。さらに、グループ監査役連絡会を定期的開催し、主要事業会社の常勤監査役と監査方針・監査方法などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化をはかっていることに加え、内部監査人との定期的な報告会を開催し、情報交換を行っております。また、監査において不備が発見された場合は、速やかに内部統制部門と情報共有を行い、改善をはかっております。

内部監査については、独立した組織である内部監査機能として、当社7名のほかグループ会社106名の合計113名体制で、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的になされているかを監査しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しております。また、グループ内部監査会を定期的開催し、事業会社の内部監査人と監査結果、監査方針などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化をはかっております。

会計監査法人には有限責任監査法人トーマツを選任し会計監査をうけており、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、効果的な監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は北村嘉章、上坂健司の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他11名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役

当社は、利害関係のない独立性の高い社外取締役を2名選任しております。社外取締役は、経験豊富な経営者としての観点から、経営全般について必要な発言・助言を適宜行っており、また、会計監査、内部監査部門において発見された内部統制上の不備および社内の問題点についても助言を行い、内部統制部門と連携して改善をはかっております。

また、当社は、利害関係のない独立性の高い社外監査役を3名選任しており、それぞれ会計分野における大学教授としての活動、他の株式会社における財務担当役員の歴任、公認会計士としての業務等を通じて、財務・会計に関する十分な知見を有しております。社外監査役は、監査役会および定期的に開催する代表取締役社長と監査役との意見交換会に出席し、監査役の立場から必要な発言を行い、経営施策に関する質問を行うなど、取締役の職務執行状況について確認しております。

現在、客観的視点による経営に関するチェックを受けるため、取締役6名のうち2名を社外取締役としておりますが、その機能は十分に果たされております。また、会社の業務執行に対する監督機能を強化するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としておりますが、その機能は十分に果たされております。

⑥ 社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引の関係

社外取締役および社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役として有能な人材を迎えられるよう、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役および社外監査役の全員と責任限定契約を締結しております。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫ 役員報酬等

i. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	132	4
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	2
社外役員	30	30	6

ii. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方針

当社の役員の報酬等の決定に関する方針は、客観性および透明性を確保するため、社外取締役が半数以上を占める指名・報酬委員会において審議し、その答申を踏まえ取締役会で決定することとしております。

取締役の報酬については、外部水準を考慮した固定報酬に加え業績を反映した業績連動報酬によって構成され、監査役および社外役員の報酬は、その機能の性格から固定報酬のみとしております。

⑬ 株式の保有状況

i. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
43銘柄 16,419百万円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本郵船株式会社	8,368,000	3,087	取引関係の維持・発展
アステラス製薬株式会社	609,400	2,062	〃
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	906,000	910	〃
郵船航空サービス株式会社	605,800	852	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,411,000	816	〃
日揮株式会社	451,528	753	〃
J. フロント リテイリング株式会社	1,162,000	639	〃
大日本印刷株式会社	452,000	570	〃
日本通運株式会社	1,377,000	553	〃
株式会社りそなホールディングス	464,403	548	〃

iii. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑭ その他

当社グループ会社のヤマト運輸株式会社およびヤマトグローバルエクスプレス株式会社は、平成21年10月、航空機での輸送が制限されている危険物（中古の発電機）を航空輸送するという重大事案を発生させ、航空運送として貨物を受託する際、航空機での輸送が制限されている危険物について、十分な品名確認を怠っていたとして国土交通省より事業改善命令を受けました。

また、当社グループ会社のヤマト運輸株式会社および沖縄ヤマト運輸株式会社は、運送保険募集業務に関し、保険業法に違反したとして平成21年12月に関東財務局および沖縄総合事務局より保険募集業務の業務停止命令および業務改善命令を受けました。

当社はこれらの処分を厳粛に受け止め、改善策を着実に実施することで再発防止の徹底をはかり、コンプライアンス経営を推進してまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	5	40	40
連結子会社	120	—	131	—
計	160	5	171	40

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるYAMATO TRANSPORT U.S.A., INC. 他海外子会社5社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して支払った報酬は次のとおりであります。

監査証明業務等として支払った報酬 117百万円

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるYAMATO TRANSPORT U.S.A., INC. 他海外子会社5社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) に対して支払った報酬は次のとおりであります。

監査証明業務等として支払った報酬 85百万円

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主に国際財務報告基準の導入に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に係わる所要日数、当社の規模および業務の特性等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第144期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第145期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および第144期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および第145期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,753	189,657
受取手形及び売掛金	138,404	145,894
割賦売掛金	62,061	52,945
リース投資資産	19,777	17,362
商品及び製品	854	889
仕掛品	325	778
原材料及び貯蔵品	1,207	843
繰延税金資産	18,016	18,710
その他	20,711	20,810
貸倒引当金	△5,405	△4,692
流動資産合計	435,708	443,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	261,077	263,632
減価償却累計額	△139,492	△145,985
建物及び構築物 (純額)	121,584	117,647
機械及び装置	36,335	38,219
減価償却累計額	△23,691	△25,692
機械及び装置 (純額)	12,643	12,526
車両運搬具	177,590	178,961
減価償却累計額	△157,186	△163,054
車両運搬具 (純額)	20,403	15,906
土地	177,760	181,480
リース資産	15,338	16,839
減価償却累計額	△6,500	△6,626
リース資産 (純額)	8,837	10,212
建設仮勘定	638	4,008
その他	61,474	66,684
減価償却累計額	△44,538	△53,274
その他 (純額)	16,936	13,409
有形固定資産合計	358,804	355,192
無形固定資産		
のれん	998	—
ソフトウェア	7,446	9,340
その他	2,499	2,404
無形固定資産合計	10,944	11,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 19,611	※ 26,536
長期貸付金	2,154	2,044
敷金	24,616	22,800
繰延税金資産	15,458	15,151
その他	5,058	4,382
貸倒引当金	△2,684	△2,014
投資損失引当金	△91	△406
投資その他の資産合計	64,123	68,495
固定資産合計	433,873	435,432
繰延資産		
社債発行費	23	9
繰延資産合計	23	9
資産合計	869,605	878,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,898	113,888
短期借入金	43,198	26,854
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	4,140	3,535
未払法人税等	17,569	18,694
割賦利益繰延	11,556	8,644
賞与引当金	26,759	29,149
役員賞与引当金	68	—
その他	54,580	71,542
流動負債合計	275,772	277,309
固定負債		
社債	5,000	—
転換社債	13,063	—
長期借入金	37,147	39,139
リース債務	4,878	7,069
長期未払金	15,770	26
繰延税金負債	572	905
退職給付引当金	28,396	27,862
役員退職慰労引当金	7	7
その他	2,738	2,847
固定負債合計	107,574	77,858
負債合計	383,346	355,167



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,728	127,234
資本剰余金	114,814	121,315
利益剰余金	266,035	288,408
自己株式	△26,437	△26,505
株主資本合計	475,140	510,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,552	3,196
為替換算調整勘定	△877	△738
評価・換算差額等合計	674	2,457
少数株主持分	10,443	10,562
純資産合計	486,258	523,473
負債純資産合計	869,605	878,641

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益		1,251,921		1,200,834
営業原価		1,167,763		1,110,971
営業総利益		84,157		89,863
販売費及び一般管理費				
人件費		14,289		14,840
賞与引当金繰入額		595		662
役員賞与引当金繰入額		68		—
退職給付引当金繰入額		717		535
支払手数料		5,840		6,563
租税公課		3,377		3,393
貸倒引当金繰入額		2,467		1,307
減価償却費		1,262		1,340
その他	※1	1,198	※1	1,029
販売費及び一般管理費合計		28,437		28,474
営業利益		55,720		61,388
営業外収益				
受取利息		219		126
受取配当金		639		423
低公害車助成金		882		1,028
受取賃貸料		532		433
その他		1,911		1,695
営業外収益合計		4,185		3,707
営業外費用				
支払利息		955		696
社債発行費償却		14		14
車両売却損		336		253
賃貸費用		242		175
その他		535		643
営業外費用合計		2,084		1,782
経常利益		57,821		63,313
特別利益				
固定資産売却益	※2	53	※2	22
投資有価証券売却益		128		38
関係会社株式売却益		165		—
関係会社清算益		2		—
受取和解金		—		166
移転補償金		568		135
その他		48		—
特別利益合計		966		362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,190	※3 598
関係会社株式売却損	522	—
減損損失	※4 974	※4 1,794
投資有価証券評価損	6,209	264
関係会社株式評価損	—	60
ゴルフ会員権評価損	12	—
投資損失引当金繰入額	—	315
その他	882	209
特別損失合計	9,792	3,242
税金等調整前当期純利益	48,996	60,434
法人税、住民税及び事業税	25,446	29,082
法人税等調整額	△2,097	△987
法人税等合計	23,348	28,095
少数株主利益	123	56
当期純利益	25,523	32,282

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		120,725		120,728
当期変動額				
転換社債の転換		3		6,506
当期変動額合計		3		6,506
当期末残高		120,728		127,234
資本剰余金				
前期末残高		114,846		114,814
当期変動額				
転換社債の転換		3		6,506
自己株式の処分		△35		△5
当期変動額合計		△32		6,500
当期末残高		114,814		121,315
利益剰余金				
前期末残高		250,710		266,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△4		—
当期変動額				
剰余金の配当		△10,193		△9,865
連結範囲の変動		△1		△43
当期純利益		25,523		32,282
当期変動額合計		15,328		22,373
当期末残高		266,035		288,408
自己株式				
前期末残高		△26,319		△26,437
当期変動額				
自己株式の取得		△212		△80
自己株式の処分		94		12
当期変動額合計		△118		△67
当期末残高		△26,437		△26,505
株主資本合計				
前期末残高		459,963		475,140
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△4		—
当期変動額				
転換社債の転換		7		13,012
剰余金の配当		△10,193		△9,865
連結範囲の変動		△1		△43
当期純利益		25,523		32,282
自己株式の取得		△212		△80
自己株式の処分		58		7
当期変動額合計		15,181		35,312
当期末残高		475,140		510,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,993	1,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,441	1,644
当期変動額合計	△4,441	1,644
当期末残高	1,552	3,196
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△62	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	—
当期変動額合計	62	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△93	△877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△784	138
当期変動額合計	△784	138
当期末残高	△877	△738
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,838	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,163	1,783
当期変動額合計	△5,163	1,783
当期末残高	674	2,457
少数株主持分		
前期末残高	10,182	10,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	119
当期変動額合計	261	119
当期末残高	10,443	10,562
純資産合計		
前期末残高	475,983	486,258
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△4	—
当期変動額		
転換社債の転換	7	13,012
剰余金の配当	△10,193	△9,865
連結範囲の変動	△1	△43
当期純利益	25,523	32,282
自己株式の取得	△212	△80
自己株式の処分	58	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,902	1,902
当期変動額合計	10,279	37,214
当期末残高	486,258	523,473

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,996	60,434
減価償却費	42,696	39,882
減損損失	974	1,794
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,192	△535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△580	2,370
受取利息及び受取配当金	△858	△550
支払利息	2,122	1,760
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△22
固定資産除却損	1,190	598
投資有価証券売却損益 (△は益)	228	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,209	325
売上債権の増減額 (△は増加)	16,963	2,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	781	△122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,025	△3,764
その他	△2,737	1,532
小計	113,100	106,011
利息及び配当金の受取額	860	550
利息の支払額	△2,128	△1,749
法人税等の支払額	△27,369	△27,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,462	77,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△36,985	△32,387
有形固定資産の売却による収入	559	360
投資有価証券の取得による支出	△3,286	△4,570
投資有価証券の売却による収入	13,160	64
貸付けによる支出	△1,126	△1,327
貸付金の回収による収入	1,847	1,784
その他の支出	△5,114	△5,878
その他の収入	2,851	2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,094	△34,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	114,500	91,540
短期借入金の返済による支出	△118,301	△87,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,483	△4,627
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,008	△18,748
社債の償還による支出	—	△51
自己株式の売却による収入	58	7
自己株式の取得による支出	△212	△80
配当金の支払額	△10,179	△9,863
少数株主への配当金の支払額	△207	△113
その他	3	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,830	△28,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△457	106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,080	14,803
現金及び現金同等物の期首残高	142,321	174,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	62
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16
現金及び現金同等物の期末残高	※ 174,502	※ 189,351

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 32社            主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、ヤマトグローバルエクスプレス株式会社についてはヤマト運輸株式会社のエクスプレス事業を承継し、また、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ株式会社についてはヤマトロジスティクス株式会社のマルチメンテナンス事業を承継し、それぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社等            子会社のうちYAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. 他は連結の範囲に含められておりません。これらの非連結子会社の総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. 他非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、            YAMATO TRANSPORT U. S. A. , INC.            YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.            大和運輸（香港）有限公司            TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.            YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.            雅瑪多国際物流有限公司</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 34社            主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、エクスプレスネットワーク株式会社他3社については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、YAMATO SYSTEMS U. S. A. , INC. については重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社等            同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、            YAMATO TRANSPORT U. S. A. , INC.            YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.            大和運輸（香港）有限公司            TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.            YAMATO ASIA PTE. LTD.            雅瑪多国際物流有限公司</p> <p>の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を主として7～15年としておりましたが、当連結会計年度より12～15年に変更しました。この変更は、平成20年度税制改正に伴い機械及び装置の経済的耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） …定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。</p> <p>リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券…同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…同 左</p> <p>時価のないもの…同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） …同 左</p> <p>—————</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） …同 左</p> <p>リース資産……同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費……社債の償還期間に基づき定額法により償却しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 非連結子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 割賦利益繰延 ショッピングクレジットに係る収益については、期日到来基準による均分法により計上しております。</p>	<p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費……同 左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 投資損失引当金 同 左</p> <p>③ 賞与引当金 同 左</p> <p>—————</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 収益の計上基準 割賦利益繰延 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(8) 消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税および地方消費税の処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

【会計処理の方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      当該変更の結果、貸主側においては所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産をリース投資資産に計上したことに伴い、流動資産は19,777百万円増加し、固定資産は同額減少しております。                      また、借主側においては所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース資産およびリース債務を貸借対照表に計上したことに伴い、固定資産は9,092百万円、流動負債は4,140百万円、固定負債は4,878百万円増加しております。                      これにより、連結貸借対照表において、資産合計は9,092百万円、負債合計は9,019百万円増加しております。                      事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。                      なお、損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで、流動資産において「たな卸資産」を区分掲記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ693百万円、520百万円、1,084百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで、リースの貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産およびオペレーティング・リース取引に係る資産を、「リース資産」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ「リース投資資産」および有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、有形固定資産の「その他」に含めた金額は1,298百万円であります。</li> </ol>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当連結会計年度より、営業外収益において「受取賃貸料」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「その他」に375百万円含まれております。</li> <li>当連結会計年度より、営業外費用において「賃貸費用」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「その他」に68百万円含まれております。</li> </ol>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失において「ゴルフ会員権評価損」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度は、「その他」に1百万円含まれております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「投資有価証券売却益」を区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「投資有価証券売却損」が「その他」に5百万円含まれております。</li> <li>前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて「自己株式の売買による収支(支出は△)」を区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「自己株式の売却による収入」「自己株式の取得による支出」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」「自己株式の取得による支出」はそれぞれ、1,021百万円、266百万円であります。</li> </ol>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※ 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券は681百万円であります。</p> <p>偶発債務 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,810千マレーシアリングット) 75百万円</p>	<p>※ 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券は5,138百万円であります。</p> <p>偶発債務 借入金等に対する経営指導念書の差入れ YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. (2,644千マレーシアリングット) 75百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は0百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物50百万円、車両運搬具1百万円。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物708百万円、機械及び装置63百万円、車両運搬具6百万円、その他の有形固定資産34百万円、ソフトウェア138百万円。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は0百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具3百万円、土地16百万円、ソフトウェア1百万円。</p> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物244百万円、機械及び装置78百万円、車両運搬具7百万円、その他の有形固定資産43百万円、ソフトウェア14百万円。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店及びセンター店</td> <td>建物及び土地</td> <td>ヤマト運輸株式会社千歳主管支店(北海道千歳市)他5件</td> <td>974</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	支店及びセンター店	建物及び土地	ヤマト運輸株式会社千歳主管支店(北海道千歳市)他5件	974	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店及びセンター店他</td> <td>建物及び土地 他</td> <td>ヤマト運輸株式会社札幌主管支店(北海道札幌市)他9件</td> <td>1,794</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	支店及びセンター店他	建物及び土地 他	ヤマト運輸株式会社札幌主管支店(北海道札幌市)他9件	1,794
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)														
支店及びセンター店	建物及び土地	ヤマト運輸株式会社千歳主管支店(北海道千歳市)他5件	974														
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)														
支店及びセンター店他	建物及び土地 他	ヤマト運輸株式会社札幌主管支店(北海道札幌市)他9件	1,794														
<p>当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については、主管支店及び管下店を1つの単位とし、当社およびその他の連結子会社については、事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。その結果、当社企業グループのヤマト運輸株式会社千歳主管支店他5件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額974百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物764百万円、土地210百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。</p>	<p>当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については、主管支店および管下店を1つの単位とし、当社およびその他の連結子会社については、事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。その結果、当社企業グループのヤマト運輸株式会社札幌主管支店他9件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,794百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物679百万円、土地408百万円、のれん705百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを割引率7.69%で割引いて算定しております。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 ※1	457,309	5	—	457,315
合計	457,309	5	—	457,315
自己株式				
普通株式 ※2	14,106	171	50	14,227
合計	14,106	171	50	14,227

※1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5千株は、転換社債の転換による増加であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	5,318	12	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	4,874	11	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,873	利益剰余金	11	平成21年3月31日	平成21年6月3日



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 ※1	457,315	10,737	—	468,052
合計	457,315	10,737	—	468,052
自己株式				
普通株式 ※2	14,227	62	6	14,282
合計	14,227	62	6	14,282

※1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加10,737千株は、転換社債の転換による増加であります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,873	11	平成21年3月31日	平成21年6月3日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	4,991	11	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,991	利益剰余金	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 179,753百万円	現金及び預金勘定 189,657百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △5,000百万円	短期借入金勘定 △306百万円
短期借入金勘定 △250百万円	現金及び現金同等物 189,351百万円
現金及び現金同等物 174,502百万円	
———	重要な非資金取引の内容
	転換社債の転換による 資本金増加額 6,506百万円
	転換社債の転換による 資本剰余金増加額 6,506百万円
	転換による転換社債減少額 13,012百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、デリバリー事業における集配用携帯端末をはじめとしたネットワーク端末機器(工具機具備品)およびe-ビジネス事業におけるコンピュータ関連機器(機械装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198百万円</td> </tr> </table>	1年内	134百万円	1年超	63百万円	合計	198百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208百万円</td> </tr> </table>	1年内	78百万円	1年超	130百万円	合計	208百万円
1年内	134百万円												
1年超	63百万円												
合計	198百万円												
1年内	78百万円												
1年超	130百万円												
合計	208百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">21,674百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,925百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,777百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">7,385</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">6,019</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">4,766</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">2,818</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">677</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	21,674百万円	見積残存価額部分	1,925百万円	受取利息相当額	△3,821百万円	リース投資資産	19,777百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	7,385	1年超 2年以内	6,019	2年超 3年以内	4,766	3年超 4年以内	2,818	4年超 5年以内	677	5年超	6	1年内	74百万円	1年超	274百万円	合計	348百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">18,885百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">1,565百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△3,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,362百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">6,902</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">5,737</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">3,916</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">1,779</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">550</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	18,885百万円	見積残存価額部分	1,565百万円	受取利息相当額	△3,088百万円	リース投資資産	17,362百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	6,902	1年超 2年以内	5,737	2年超 3年以内	3,916	3年超 4年以内	1,779	4年超 5年以内	550	5年超	0	1年内	218百万円	1年超	727百万円	合計	946百万円
リース料債権部分	21,674百万円																																																								
見積残存価額部分	1,925百万円																																																								
受取利息相当額	△3,821百万円																																																								
リース投資資産	19,777百万円																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																								
1年以内	7,385																																																								
1年超 2年以内	6,019																																																								
2年超 3年以内	4,766																																																								
3年超 4年以内	2,818																																																								
4年超 5年以内	677																																																								
5年超	6																																																								
1年内	74百万円																																																								
1年超	274百万円																																																								
合計	348百万円																																																								
リース料債権部分	18,885百万円																																																								
見積残存価額部分	1,565百万円																																																								
受取利息相当額	△3,088百万円																																																								
リース投資資産	17,362百万円																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																								
1年以内	6,902																																																								
1年超 2年以内	5,737																																																								
2年超 3年以内	3,916																																																								
3年超 4年以内	1,779																																																								
4年超 5年以内	550																																																								
5年超	0																																																								
1年内	218百万円																																																								
1年超	727百万円																																																								
合計	946百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

ヤマトグループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する設備投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に金融事業に係る資金調達であり、長期借入金は事業成長のためのネットワーク構築等に係る資金調達であります。また、金融事業を営む連結子会社においては、変動金利で調達している借入金があり、このうち一部については、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、ヤマトグループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）5参照。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	189,657	189,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	145,894		
貸倒引当金	△152		
	145,741	146,200	458
(3) 割賦売掛金	52,945		
貸倒引当金	△4,013		
割賦利益繰延	(8,644)		
	40,287	48,049	7,762
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,536	19,536	—
(5) 支払手形及び買掛金	(113,888)	(113,888)	—
(6) 短期借入金	(26,854)	(26,879)	25
(7) 長期借入金	(39,139)	(39,299)	160
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、( )で示しております。

2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および(7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

5. 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額7,000百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	189,657	—	—
受取手形及び売掛金	140,193	5,591	109
割賦売掛金	30,405	22,224	314
合計	360,257	27,816	424

7. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,219	9,779	2,559
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,219	9,779	2,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,848	7,164	△683
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,848	7,164	△683
合計		15,068	16,943	1,875

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券5,064百万円を減損処理しております。なお、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,158	128	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,869

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,303	10,476	4,826
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,303	10,476	4,826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,233	4,397	△164
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,233	4,397	△164
合計		19,536	14,874	4,662

(注) 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額7,000百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	51	38	△10
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	21	—	—
合計	73	38	△10

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について325百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、上場株式については期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行い、それ以外の有価証券については、期末における実質価額が帳簿価額に比べ30%以上低下した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信頼度の高い国内の金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行および管理は当該取引を行う会社の担当部署にて行い、結果については取締役会に報告することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,172	32,848	(注)

(注) 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該時価は長期借入金の時価に含めております。なお、長期借入金の時価は、注記事項「金融商品関係」をご参照ください。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および主たる国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度としてヤマトグループライフプラン年金を設けております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定拠出型、適格退職年金、総合型厚生年金基金の制度を設けております。なお、一部の連結子会社が加入する総合型厚生年金基金におきましては、退職給付会計に関する実務指針第33項に基づく例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△82,690百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,519百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△34,170百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,982百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△28,188百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△28,396百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,718百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">6,001百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として2,028百万円計上しております。</p> <p>2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△82,690百万円	ロ. 年金資産	48,519百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△34,170百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	5,982百万円	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△28,188百万円	ヘ. 前払年金費用	208百万円	<hr/>		ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△28,396百万円	イ. 勤務費用	4,718百万円	ロ. 利息費用	1,615百万円	ハ. 期待運用収益	△1,127百万円	ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	795百万円	<hr/>		ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	6,001百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△86,631百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,452百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△30,178百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△27,610百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△27,862百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,861百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,942百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">4,560百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として2,066百万円計上しております。</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 同 左</p>	イ. 退職給付債務	△86,631百万円	ロ. 年金資産	56,452百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△30,178百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	2,568百万円	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△27,610百万円	ヘ. 前払年金費用	252百万円	<hr/>		ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△27,862百万円	イ. 勤務費用	4,861百万円	ロ. 利息費用	1,641百万円	ハ. 数理計算上の差異の 費用処理額	△1,942百万円	<hr/>		ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	4,560百万円
イ. 退職給付債務	△82,690百万円																																																														
ロ. 年金資産	48,519百万円																																																														
<hr/>																																																															
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△34,170百万円																																																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	5,982百万円																																																														
<hr/>																																																															
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△28,188百万円																																																														
ヘ. 前払年金費用	208百万円																																																														
<hr/>																																																															
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△28,396百万円																																																														
イ. 勤務費用	4,718百万円																																																														
ロ. 利息費用	1,615百万円																																																														
ハ. 期待運用収益	△1,127百万円																																																														
ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	795百万円																																																														
<hr/>																																																															
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	6,001百万円																																																														
イ. 退職給付債務	△86,631百万円																																																														
ロ. 年金資産	56,452百万円																																																														
<hr/>																																																															
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△30,178百万円																																																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,568百万円																																																														
<hr/>																																																															
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△27,610百万円																																																														
ヘ. 前払年金費用	252百万円																																																														
<hr/>																																																															
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△27,862百万円																																																														
イ. 勤務費用	4,861百万円																																																														
ロ. 利息費用	1,641百万円																																																														
ハ. 数理計算上の差異の 費用処理額	△1,942百万円																																																														
<hr/>																																																															
ニ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	4,560百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="188 235 766 476"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により発生翌連結会計年度から費用処理し ております。</p>	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	1年	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="842 235 1420 476"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>同 左</p>	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0.0%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	1年	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
ロ. 割引率	2.0%																				
ハ. 期待運用収益率	2.0%																				
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	1年																				
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年																				
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																				
ロ. 割引率	2.0%																				
ハ. 期待運用収益率	0.0%																				
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	1年																				
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,702百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,691百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,642百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,667百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,156百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,278百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,733百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">27,181百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,662百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,486百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,883百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34,676百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,207百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△139百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△532百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△302百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△486百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,321百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,902百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.7</td></tr> </table>	賞与引当金	10,702百万円	未払事業税	1,691百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,642百万円	未払法定福利費	1,452百万円	その他	2,667百万円	計	18,156百万円	退職給付引当金	11,278百万円	投資有価証券評価損	3,733百万円	関係会社株式評価損	29百万円	土地評価損	27,181百万円	減損損失	3,662百万円	固定資産未実現利益	897百万円	電話加入権評価損	615百万円	その他	3,486百万円	小計	50,883百万円	評価性引当額	△34,676百万円	計	16,207百万円	その他	△139百万円	計	△139百万円	その他有価証券評価差額金	△532百万円	圧縮記帳積立金	△302百万円	その他	△486百万円	計	△1,321百万円	繰延税金資産の純額	32,902百万円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %	(調整) 住民税均等割	5.5	評価性引当額	1.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,650百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,755百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,689百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,277百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,499百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,871百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,058百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">27,181百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,118百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,577百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,266百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,870百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,343百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,526百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△161百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,544百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△288百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△447百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,280百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,956百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td></tr> </table>	賞与引当金	11,650百万円	未払事業税	1,755百万円	未払法定福利費	1,689百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,277百万円	その他	2,499百万円	計	18,871百万円	退職給付引当金	11,058百万円	土地評価損	27,181百万円	減損損失	4,118百万円	投資有価証券評価損	1,577百万円	固定資産未実現利益	1,053百万円	電話加入権評価損	615百万円	その他	6,266百万円	小計	51,870百万円	評価性引当額	△35,343百万円	計	16,526百万円	その他	△161百万円	計	△161百万円	その他有価証券評価差額金	△1,544百万円	圧縮記帳積立金	△288百万円	その他	△447百万円	計	△2,280百万円	繰延税金資産の純額	32,956百万円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %	(調整) 住民税均等割	4.5	評価性引当額	1.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5
賞与引当金	10,702百万円																																																																																																																		
未払事業税	1,691百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,642百万円																																																																																																																		
未払法定福利費	1,452百万円																																																																																																																		
その他	2,667百万円																																																																																																																		
計	18,156百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	11,278百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	3,733百万円																																																																																																																		
関係会社株式評価損	29百万円																																																																																																																		
土地評価損	27,181百万円																																																																																																																		
減損損失	3,662百万円																																																																																																																		
固定資産未実現利益	897百万円																																																																																																																		
電話加入権評価損	615百万円																																																																																																																		
その他	3,486百万円																																																																																																																		
小計	50,883百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△34,676百万円																																																																																																																		
計	16,207百万円																																																																																																																		
その他	△139百万円																																																																																																																		
計	△139百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△532百万円																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	△302百万円																																																																																																																		
その他	△486百万円																																																																																																																		
計	△1,321百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	32,902百万円																																																																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %																																																																																																																		
(調整) 住民税均等割	5.5																																																																																																																		
評価性引当額	1.2																																																																																																																		
その他	1.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																																																																		
賞与引当金	11,650百万円																																																																																																																		
未払事業税	1,755百万円																																																																																																																		
未払法定福利費	1,689百万円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,277百万円																																																																																																																		
その他	2,499百万円																																																																																																																		
計	18,871百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	11,058百万円																																																																																																																		
土地評価損	27,181百万円																																																																																																																		
減損損失	4,118百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,577百万円																																																																																																																		
固定資産未実現利益	1,053百万円																																																																																																																		
電話加入権評価損	615百万円																																																																																																																		
その他	6,266百万円																																																																																																																		
小計	51,870百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△35,343百万円																																																																																																																		
計	16,526百万円																																																																																																																		
その他	△161百万円																																																																																																																		
計	△161百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,544百万円																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	△288百万円																																																																																																																		
その他	△447百万円																																																																																																																		
計	△2,280百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	32,956百万円																																																																																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %																																																																																																																		
(調整) 住民税均等割	4.5																																																																																																																		
評価性引当額	1.1																																																																																																																		
その他	0.9																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z - ロジ 事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e - ビジネス 事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	997,898	92,947	53,315	32,272	53,607
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	42,477	11,626	16,115	20,075	3,772
計	1,040,376	104,573	69,430	52,348	57,379
営業費用	1,009,252	101,378	69,770	46,289	46,873
営業利益 (△は損失)	31,123	3,194	△339	6,059	10,506
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	526,644	45,808	24,492	28,158	186,377
減価償却費	34,949	1,478	1,211	2,493	784
資本的支出	33,923	2,153	626	3,823	1,912

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,554	4,326	1,251,921	—	1,251,921
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25,171	50,406	169,644	(169,644)	—
計	42,725	54,732	1,421,566	(169,644)	1,251,921
営業費用	41,014	31,829	1,346,409	(150,208)	1,196,200
営業利益 (△は損失)	1,711	22,902	75,157	(19,436)	55,720
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,122	10,490	838,095	31,510	869,605
減価償却費	692	1,061	42,671	25	42,696
資本的支出	3,099	291	45,829	26	45,855

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	デリバリー事業 (百万円)	B I Z-ロジ 事業 (百万円)	ホームコンビニ エンス事業 (百万円)	e-ビジネス 事業 (百万円)	フィナンシャル 事業 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	966,480	78,927	50,350	32,093	52,658
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	44,229	10,862	15,629	21,351	4,299
計	1,010,709	89,790	65,980	53,445	56,958
営業費用	972,638	87,133	66,682	47,429	46,698
営業利益（△は損失）	38,070	2,656	△701	6,016	10,260
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	526,011	48,764	21,995	30,805	171,489
減価償却費	31,346	1,582	1,050	2,910	1,109
資本的支出	28,747	1,820	704	3,875	1,833

	トラックメンテ ナンス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,001	4,321	1,200,834	—	1,200,834
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	24,050	47,574	167,998	(167,998)	—
計	40,052	51,895	1,368,832	(167,998)	1,200,834
営業費用	38,403	33,261	1,292,247	(152,801)	1,139,445
営業利益（△は損失）	1,649	18,633	76,585	(15,196)	61,388
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,538	10,853	829,459	49,182	878,641
減価償却費	902	952	39,853	29	39,882
資本的支出	2,032	655	39,669	30	39,700

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流サービス事業を行う「B I Z-ロジ事業」、引越などの個人向け生活支援サービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けASP・情報システム開発などの情報サービス事業を行う「e-ビジネス事業」、企業、一般消費者向け決済などの金融サービス事業を行う「フィナンシャル事業」、運送事業者向け車両管理一括代行事業を行う「トラックメンテナンス事業」、企業向け貨物輸送サービス事業等を行う「その他の事業」にセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の事業の内容

事業区分	事業の内容
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、国内航空貨物輸送、時間便
B I Zーロジ事業	ロジスティクス、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービス、国際貨物一貫輸送サービス、海外生活支援サービス
ホームコンビニエンス事業	家財・家電の集配・セッティングサービス、引越・生活関連サービス、物品販売事業
eービジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ネット総合決済サービス、ショッピングクレジット、総合リースサービス
トラックメンテナンス事業	車両整備事業、燃料販売、損害保険代理店業
その他の事業	J I T B O Xチャーター便、人材派遣事業、シェアードサービス

3. その他の事業における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めております。その他の事業の営業収益および営業利益に与える影響は、前連結会計年度20,956百万円、当連結会計年度16,593百万円であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度131,600百万円、当連結会計年度152,296百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,232,517	10,672	2,744	5,987	1,251,921	—	1,251,921
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,793	3,847	1,747	3,361	13,749	(13,749)	—
計	1,237,310	14,519	4,492	9,349	1,265,671	(13,749)	1,251,921
営業費用	1,181,771	14,130	4,489	9,269	1,209,660	(13,459)	1,196,200
営業利益	55,539	389	2	80	56,011	(290)	55,720
II 資産	789,878	2,612	1,408	3,000	796,899	72,706	869,605

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,184,846	8,392	2,563	5,031	1,200,834	—	1,200,834
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,286	3,139	1,359	3,265	12,050	(12,050)	—
計	1,189,132	11,531	3,922	8,296	1,212,884	(12,050)	1,200,834
営業費用	1,127,779	11,347	3,976	8,295	1,151,398	(11,952)	1,139,445
営業利益（△は損失）	61,353	184	△53	1	61,486	(97)	61,388
II 資産	783,362	2,858	1,155	4,606	791,983	86,658	878,641

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……欧 州：オランダ、イギリス、フランス

アジア：香港、台湾、シンガポール、広州、上海

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度131,600百万円、当連結会計年度152,296百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。



**【海外営業収益】**

最近2連結会計年度の海外営業収益は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	10,915	10,126	21,041
II 連結営業収益（百万円）			1,251,921
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	0.9	0.8	1.7

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外営業収益（百万円）	8,558	8,586	17,145
II 連結営業収益（百万円）			1,200,834
III 連結営業収益に占める海外営業収益の割合（%）	0.7	0.7	1.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北 米：米国  
その他の地域：オランダ、イギリス、フランス、香港、台湾、シンガポール、広州、上海

2. 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,073.86円	1株当たり純資産額	1,130.33円
1株当たり当期純利益	57.60円	1株当たり当期純利益	71.84円
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	56.45円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	71.16円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	25,523	32,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,523	32,282
期中平均株式数(千株)	443,139	449,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	98	11
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(94)	(0)
(うちその他の手数料(税額相当額控除 後))(百万円)	(4)	(11)
普通株式増加数(千株)	10,781	4,499
(うち転換社債)(千株)	(10,781)	(4,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマトホールディングス株式会社	第7回無担保転換社債	6.9.1	(13,063) 13,063	—	1.200	なし	21.9.30
ヤマトリース株式会社	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	18.11.30	5,000	(5,000) 5,000	1.590	〃	22.11.30
合計	—	—	(13,063) 18,063	(5,000) 5,000	—	—	—

(注) 1. ( ) 内は内書で1年以内に償還予定のものであります。

2. 転換社債の転換条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換価額	転換により発行する株式の種類	転換請求期間
第7回無担保転換社債	1,211円80銭	普通株式	平成6年10月3日から 平成21年9月29日まで

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,450	18,846	0.4642	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,748	8,008	1.2477	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,140	3,535	1.7654	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	37,147	39,139	1.2938	平成23年～平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,878	7,069	1.6425	平成23年～平成28年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	89,364	76,598	—	—

(注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務およびリース債務の平均利率において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、計算に含めておりません。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,008	12,131	14,000	—
リース債務	2,799	2,118	1,384	762

(2) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益(百万円)	278,942	301,488	341,532	278,870
税金等調整前四半期純利益 (△は損失)(百万円)	8,467	14,228	38,963	△1,225
四半期純利益 (△は損失)(百万円)	4,089	7,517	22,679	△2,004
1株当たり四半期純利益 (△は損失)(円)	9.23	16.83	49.98	△4.42

③ 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,708	126,374
貯蔵品	3	3
前払費用	18	24
繰延税金資産	372	339
短期貸付金	※ 16,944	※ 22,716
未取還付法人税等	4,255	3,428
その他	6	15
流動資産合計	130,309	152,902
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△25	△30
車両運搬具 (純額)	11	7
建物	2	2
減価償却累計額	△0	△0
建物 (純額)	1	1
工具、器具及び備品	48	52
減価償却累計額	△45	△46
工具、器具及び備品 (純額)	3	5
有形固定資産合計	16	14
無形固定資産		
ソフトウェア	52	55
その他	0	1
無形固定資産合計	53	56
投資その他の資産		
投資有価証券	14,806	16,419
関係会社株式	281,483	285,956
長期貸付金	772	772
関係会社長期貸付金	51,039	31,761
繰延税金資産	1,039	449
その他	78	78
投資損失引当金	△428	△743
投資その他の資産合計	348,790	334,695
固定資産合計	348,860	334,766
資産合計	479,170	487,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※ 182	※ 191
短期借入金	6,828	6,828
未払法人税等	24	33
未払費用	20	20
預り金	9	8
関係会社預り金	56,083	62,776
賞与引当金	24	25
役員賞与引当金	22	—
その他	106	89
流動負債合計	63,302	69,972
固定負債		
転換社債	13,063	—
長期借入金	19,607	12,779
退職給付引当金	57	53
固定負債合計	32,727	12,832
負債合計	96,030	82,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,728	127,234
資本剰余金		
資本準備金	30,316	36,822
その他資本剰余金	84,497	84,492
資本剰余金合計	114,814	121,315
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	147,965	156,965
繰越利益剰余金	24,617	23,120
利益剰余金合計	172,582	180,086
自己株式	△26,437	△26,505
株主資本合計	381,688	402,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,452	2,732
評価・換算差額等合計	1,452	2,732
純資産合計	383,140	404,863
負債純資産合計	479,170	487,668

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	※1 23,732	※1 19,263
販売費及び一般管理費		
人件費	826	748
賞与引当金繰入額	24	25
役員賞与引当金繰入額	22	—
退職給付引当金繰入額	10	12
旅費	114	111
広告宣伝費	417	241
支払手数料	341	593
減価償却費	26	30
その他	237	306
販売費及び一般管理費合計	1,964	2,031
営業利益	21,768	17,232
営業外収益		
受取利息	※2 1,097	※2 840
受取配当金	552	352
その他	33	39
営業外収益合計	1,683	1,232
営業外費用		
支払利息	※3 598	※3 439
社債利息	156	0
その他	8	21
営業外費用合計	763	460
経常利益	22,688	18,003
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
投資有価証券売却益	125	37
関係会社株式売却益	353	—
関係会社清算益	2	—
その他	36	—
特別利益合計	518	37
特別損失		
固定資産除却損	※5 1	0
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	5,394	253
関係会社株式評価損	—	60
関係会社清算損	9	13
投資損失引当金繰入額	—	315
特別損失合計	5,405	654
税引前当期純利益	17,802	17,386
法人税、住民税及び事業税	△16	5
法人税等調整額	△1,227	11
法人税等合計	△1,243	17
当期純利益	19,045	17,369

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	120,725	120,728
当期変動額		
転換社債の転換	3	6,506
当期変動額合計	3	6,506
当期末残高	120,728	127,234
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,312	30,316
当期変動額		
転換社債の転換	3	6,506
当期変動額合計	3	6,506
当期末残高	30,316	36,822
その他資本剰余金		
前期末残高	84,533	84,497
当期変動額		
自己株式の処分	△35	△5
当期変動額合計	△35	△5
当期末残高	84,497	84,492
資本剰余金合計		
前期末残高	114,846	114,814
当期変動額		
転換社債の転換	3	6,506
自己株式の処分	△35	△5
当期変動額合計	△32	6,500
当期末残高	114,814	121,315
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	129,965	147,965
当期変動額		
別途積立金の積立	18,000	9,000
当期変動額合計	18,000	9,000
当期末残高	147,965	156,965
繰越利益剰余金		
前期末残高	33,764	24,617
当期変動額		
剰余金の配当	△10,193	△9,865
当期純利益	19,045	17,369
別途積立金の積立	△18,000	△9,000
当期変動額合計	△9,147	△1,496
当期末残高	24,617	23,120



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	163,729	172,582
当期変動額		
剰余金の配当	△10,193	△9,865
当期純利益	19,045	17,369
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	8,852	7,503
当期末残高	172,582	180,086
自己株式		
前期末残高	△26,319	△26,437
当期変動額		
自己株式の取得	△212	△80
自己株式の処分	94	12
当期変動額合計	△118	△67
当期末残高	△26,437	△26,505
株主資本合計		
前期末残高	372,982	381,688
当期変動額		
転換社債の転換	7	13,012
剰余金の配当	△10,193	△9,865
当期純利益	19,045	17,369
自己株式の取得	△212	△80
自己株式の処分	58	7
当期変動額合計	8,705	20,442
当期末残高	381,688	402,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,555	1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,102	1,280
当期変動額合計	△4,102	1,280
当期末残高	1,452	2,732
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,555	1,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,102	1,280
当期変動額合計	△4,102	1,280
当期末残高	1,452	2,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	378,537	383,140
当期変動額		
転換社債の転換	7	13,012
剰余金の配当	△10,193	△9,865
当期純利益	19,045	17,369
自己株式の取得	△212	△80
自己株式の処分	58	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,102	1,280
当期変動額合計	4,602	21,723
当期末残高	383,140	404,863

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…同 左  時価のないもの…同 左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、当該変更による損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の処理方法 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書関係)	
<p>1. 当事業年度より、販売費及び一般管理費において「旅費」を区分掲記しております。なお、前事業年度は「その他」に87百万円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外収益において「消費税等還付加算金」を区分掲記しておりましたが、当事業年度において重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度は「その他」に16百万円含まれております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>※ 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,944百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>借入金等に対する経営指導念書の差入れ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V. (4,195千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	16,944百万円	営業未払金	24百万円	YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V. (4,195千ユーロ)	544百万円	<p>※ 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">22,716百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>(1) 借入金等に対する経営指導念書の差入れ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V. (5,487千ユーロ他)</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 通運計算契約に基づく連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ヤマト運輸株式会社</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	22,716百万円	営業未払金	30百万円	YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V. (5,487千ユーロ他)	687百万円	ヤマト運輸株式会社	300百万円
短期貸付金	16,944百万円														
営業未払金	24百万円														
YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V. (4,195千ユーロ)	544百万円														
短期貸付金	22,716百万円														
営業未払金	30百万円														
YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V. (5,487千ユーロ他)	687百万円														
ヤマト運輸株式会社	300百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社からの営業収益は23,732百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息1,047百万円。</p> <p>※3. 関係会社への営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息221百万円。</p> <p>※4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円。</p> <p>※5. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品1百万円、その他0百万円。</p>	<p>※1. 関係会社からの営業収益は19,263百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息808百万円。</p> <p>※3. 関係会社への営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息148百万円。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 ※	14,106	171	50	14,227
合計	14,106	171	50	14,227

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少50千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 ※	14,227	62	6	14,282
合計	14,227	62	6	14,282

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式285,915百万円、関連会社株式41百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,676百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,850百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△188百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,411百万円</p> <p>2. 法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整) 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△47.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7.0</td> </tr> </table>	賞与引当金	9百万円	未払事業税	8百万円	繰越欠損金	303百万円	その他	50百万円	計	372百万円	退職給付引当金	23百万円	投資有価証券評価損	3,199百万円	関係会社株式評価損	40,676百万円	繰越欠損金	1,728百万円	その他	223百万円	小計	45,850百万円	評価性引当額	△44,622百万円	計	1,228百万円	その他有価証券評価差額金	△188百万円	計	△188百万円	法定実効税率	40.0 %	(調整) 評価性引当額	0.5	受取配当金益金不算入	△47.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,728百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,744百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,862百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△815百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 788百万円</p> <p>2. 法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整) 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△39.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td> </tr> </table>	賞与引当金	10百万円	未払事業税	11百万円	繰越欠損金	267百万円	その他	49百万円	計	339百万円	退職給付引当金	21百万円	投資有価証券評価損	1,001百万円	関係会社株式評価損	40,728百万円	繰越欠損金	3,744百万円	その他	366百万円	小計	45,862百万円	評価性引当額	△44,597百万円	計	1,265百万円	その他有価証券評価差額金	△815百万円	計	△815百万円	法定実効税率	40.0 %	(調整) 評価性引当額	△0.1	受取配当金益金不算入	△39.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1
賞与引当金	9百万円																																																																																
未払事業税	8百万円																																																																																
繰越欠損金	303百万円																																																																																
その他	50百万円																																																																																
計	372百万円																																																																																
退職給付引当金	23百万円																																																																																
投資有価証券評価損	3,199百万円																																																																																
関係会社株式評価損	40,676百万円																																																																																
繰越欠損金	1,728百万円																																																																																
その他	223百万円																																																																																
小計	45,850百万円																																																																																
評価性引当額	△44,622百万円																																																																																
計	1,228百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△188百万円																																																																																
計	△188百万円																																																																																
法定実効税率	40.0 %																																																																																
(調整) 評価性引当額	0.5																																																																																
受取配当金益金不算入	△47.7																																																																																
その他	0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.0																																																																																
賞与引当金	10百万円																																																																																
未払事業税	11百万円																																																																																
繰越欠損金	267百万円																																																																																
その他	49百万円																																																																																
計	339百万円																																																																																
退職給付引当金	21百万円																																																																																
投資有価証券評価損	1,001百万円																																																																																
関係会社株式評価損	40,728百万円																																																																																
繰越欠損金	3,744百万円																																																																																
その他	366百万円																																																																																
小計	45,862百万円																																																																																
評価性引当額	△44,597百万円																																																																																
計	1,265百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△815百万円																																																																																
計	△815百万円																																																																																
法定実効税率	40.0 %																																																																																
(調整) 評価性引当額	△0.1																																																																																
受取配当金益金不算入	△39.6																																																																																
その他	△0.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	864.70円	1株当たり純資産額	892.22円
1株当たり当期純利益	42.98円	1株当たり当期純利益	38.66円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	42.18円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	38.30円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,045	17,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,045	17,369
期中平均株式数(千株)	443,139	449,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	98	11
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(94)	(0)
(うちその他の手数料(税額相当額控除 後))(百万円)	(4)	(11)
普通株式増加数(千株)	10,781	4,499
(うち転換社債)(千株)	(10,781)	(4,499)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日本郵船株式会社	8,368,000	3,087
		アステラス製薬株式会社	609,400	2,062
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	906,000	910
		郵船航空サービス株式会社	605,800	852
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	4,411,000	816
		株式会社みずほフィナンシャル グループ優先株式	800,000	800
		日揮株式会社	451,528	753
		J. フロント リテイリング株式会社	1,162,000	639
		大日本印刷株式会社	452,000	570
		日本通運株式会社	1,377,000	553
		その他 (33銘柄)	17,599,104	5,373
計			36,741,832	16,419

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	37	—	—	37	30	4	7
建物	2	—	—	2	0	0	1
工具、器具及び備品	48	4	0	52	46	2	5
計	88	4	0	92	78	7	14
無形固定資産							
ソフトウェア	110	26	3	133	77	22	55
その他	1	0	0	1	0	0	1
計	112	27	4	135	78	23	56

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	428	315	—	—	743
賞与引当金	24	25	24	—	25
役員賞与引当金	22	—	13	※ 8	—

(注) ※ 役員賞与支給額との差額の戻入による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1. 流動資産

現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	17,056
普通預金	109,317
合計	126,374

2. 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ヤマト運輸(株)	239,575
ヤマトホームコンビニエンス(株)	8,639
ファインクレジット(株)	6,452
ヤマトロジスティクス(株)	6,008
ヤマトグローバルエクスプレス(株)	5,197
その他	20,083
合計	285,956

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ヤマト運輸(株)	24,021
ヤマトリース(株)	4,830
ヤマトオートワークス(株)	1,944
ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ(株)	431
ヤマトダイアログ&メディア(株)	413
その他	122
合計	31,761

② 負債の部  
流動負債  
関係会社預り金

相手先	金額（百万円）
ヤマトフィナンシャル(株)	35,411
ヤマト運輸(株)	12,569
沖縄ヤマト運輸(株)	2,418
ヤマト包装技術研究所(株)	2,226
ヤマトホームコンビニエンス(株)	1,803
その他	8,347
合計	62,776

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な訴訟事件等  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	100株の売買の委託に係る手数料相当額を、買取りまたは買増しをした単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yamato-hd.co.jp">http://www.yamato-hd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第144期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第145期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第145期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。

（第145期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成21年8月12日関東財務局長に提出。

平成21年11月11日関東財務局長に提出。

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川上 豊	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 健司	印
----------------	-------	-------	---

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマトホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマトホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月9日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマトホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマトホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月9日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。